

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金			担当部局庁	生産局	作成責任者					
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 生産推進室	生産推進室長 石田 大喜					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	卸売市場法(昭和46年法律第35号)			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 日本再興戦略 農林水産業・地域の活力創造プラン						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国農業は、輸入農畜産物の増加、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加、流通合理化の必要性等の問題に直面しており、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物安定供給体制の構築や経営発展に意欲的に取り組む地域農業の担い手の育成・確保が課題となっている。このため、産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進する必要があることから、本事業により、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 産地基幹施設等支援タイプ ① 地域農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による産地の基幹施設の導入を支援。 ② 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援。 ③ 卸売市場の生鮮食料品等の安定供給機能を維持するため、BCP等の内容を踏まえた非常用電源の設置・改修を支援。 (補助率:1/2以内等) 2 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援。 (補助率:3/10以内等) 3 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援。 (補助率:3/10以内等)										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	23,241	20,263	24,497				
		補正予算	-	-	17,495	14,300	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	35,489	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 35,489	-	-				
		予備費等	-	-	10,839	-	-				
		計	0	0	16,086	70,052	24,497				
		執行額	-	-	9,139	-	-				
		執行率 (%)	-	-	57%	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	22%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	農業・食品産業強化対策整備交付金	17,797	21,327	「新型コロナウイルス対策関連要望額」40億円							
	農業・食品産業強化対策推進交付金	2,466	3,170								
	計	20,263	24,497								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	整備した施設の活用により、目標年度における成果目標(販売額の増加率又は生産コストの削減率)を達成している事業実施地区の割合が80%以上	成果実績	%	-	-	53	-	-			
		目標値	%	-	-	80	-	80			
		達成度	%	-	-	68	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・産地基幹施設等支援タイプ ・農林水産省調べ (各年度に評価を行った地区のデータを活用)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	整備した施設の活用により、目標年度における成果目標(耕種作物の輸出处荷量又は出荷額の増加率)を達成している事業実施地区の割合が80%以上	成果実績	%	-	-	74	-	-			
		目標値	%	-	-	80	-	80			
		達成度	%	-	-	93	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・産地基幹施設等支援タイプ ・農林水産省調べ (各年度に行った評価のデータを活用)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	整備した施設の活用により、目標年度における成果目標(畜産物の輸出向け出荷量又は出荷額)を達成している事業実施地区の割合が80%以上	成果実績		成果指標(畜産物の輸出向け出荷量又は出荷額)を達成している事業実施地区の割合	%	-	-	100	-
			目標値	%	-	80	-	80	
			達成度	%	-	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・産地基幹施設等支援タイプ ・農林水産省調べ (各年度に行った評価のデータを活用)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	事業実施地区における必須成果目標(付加価値額の拡大)を達成している担い手の割合が80%以上	事業実施地区における必須成果目標を達成している担い手の割合(成果実績=目標達成担い手数/目標設定担い手数)		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ ・農林水産省調べ (各年度に行った評価のデータを活用。本事業(うち先進的農業経営確立支援タイプ、地域担い手育成支援タイプ)の事業評価は令和2年度から行うため、令和元年度欄は「-」。)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業実施件数			活動実績	-	-	809	-	-
			当初見込み	-	-	587	559	645	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	11	125
			計算式	百万円/件	-	-	9,139/809	70,052/559	
政策評価、 新経営	政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
	施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務向け出荷量の増減率		実績値	%	111	115	114	-
			目標値	%	117	123	128	-	168
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な産地基幹施設等の整備や再編を支援することにより、野菜の生産・供給体制が強化されることから、特に輸入品のシェアが大きい指定野菜の加工・業務向け出荷量の増大に寄与する。								
	政策	③生産・加工・流過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	施策	(2)食品産業の競争力の強化							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
1中央卸売市場当たりの取扱金額		実績値		億円	-	660	628	-	-
		目標値	億円	-	701	704	-	719	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により食品流通の合理化が図られ、1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加に寄与する。									

河・財政再生計画との関係	政策	②農業の持続的な発展							
	施策	(6)力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		法人経営体数	実績値	法人	21,800	22,700	23,400	-	-
		目標値	法人	27,000	30,900	34,800	-	50,000	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

人・農地プラン等に位置付けられた中心経営体等の経営発展の段階に応じて、規模拡大等の取組等に必要となる農業機械等の導入を支援。このような支援により、地域の担い手の育成・確保を図ることで農業経営の法人化に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	施設の共同化や機能向上による高付加価値化、低コスト化の促進により、品質・価格等の面で消費者のニーズに対応している。 また、適切な人・農地プラン等が作成されている地域を対象としており、プランの作成を通じて地域内の関係者による今後の地域農業のあり方について合意形成が図られていることから、国民・社会ニーズは反映されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、農業者の減少と高齢化が進む中、国民の食料の安定供給を図り農業の持続的な発展を実現するため、国産農畜産物の力強い生産供給体制の構築に向け、全国的な視点で効率的に施設整備を行うとともに、意欲ある担い手の育成・確保を行うものであることから、国の責務として取り組むべき重要な事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料・農業・農村基本計画において定められた農畜産物の安定供給・輸出拡大に資するものであり、また、農業の担い手の育成・確保に向けた取組を更に進めるものであることから、優先度の高い事業である。

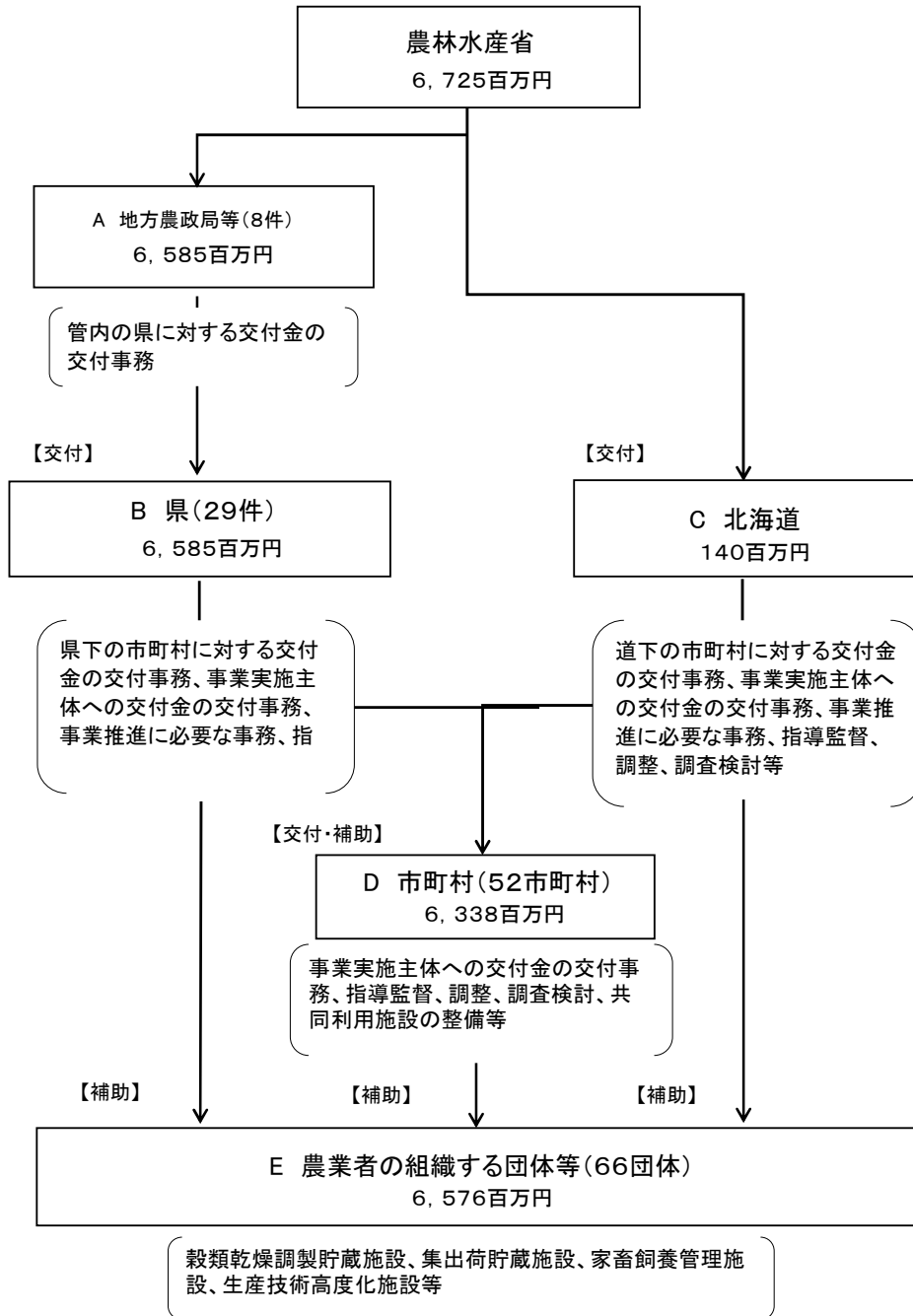
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択は都道府県が行っている。なお、事業請負契約は、原則として競争入札をするよう指導している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に則した産地基幹施設整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業の入札残や、災害対策のために想定された額を確保したものの申請者の事情による事業規模の縮小や取下げ等があったことから不用が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	度重なる災害の復旧に伴い、施工業者・労務者が不足したこと等により年度内に執行することが出来なかったことから、翌年度に繰り越したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設を含めた再編合理化により、無駄な施設を建設せず低コストに事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね成果目標に見合った実績となり、強い農業づくりに貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の自主性・裁量性が高く、地域の農畜産業の特徴を踏まえた柔軟な事業実施が可能であるため、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越により事業執行が遅れているものもあるが、災害等により当初見込み以上の活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 産地競争力の強化等の事業目的の達成に向け、適切に事業が実施されており、これまでに整備された施設等については十分に活用されている。 本事業は、政策課題に適切に対応するため、令和元年度から新たに創設されたものであり、施設の共同化や機能向上による高付加価値化、低コスト化等を図ることにより、品質・価格等の消費者ニーズに対応可能な生産体制を確立するとともに、農畜産物の安定供給に資するものである。 産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目無く支援している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 当事業の申請手続きはR4より電子化する予定であるため、今後、データを有効活用して事業の効果検証をより詳細に行っていく。 	
外部有識者の所見			
<p>令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がない項目があるため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)</p> <p>3つの事業のタイプが大きく異なり、アウトカムがそれぞれ何に対応するものなのかがわからない。また、成果目標、成果指標の説明をみて、達成率とは何を指すのか、また、成果指標と目標値、実績値が一致しておらず、適切な表現に修正すべきと考える。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	<p>執行率について、57%と低水準となっている。</p> <p>外部有識者から成果目標について指摘があった。</p> <p>成果実績について、目標値を下回ったものがある。</p> <p>実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。</p> <p>以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者の指摘を踏まえ、1番から3番の成果指標等を適切な表現に修正するとともに、4つのアウトカムが3つの事業タイプのどの事業タイプに位置付けられているかがわかるように修正を行った。なお、4番目のアウトカムについては、本事業が令和元年度から開始されたものであり、事業実施地区の実績評価は令和2年度からとなるため、令和3年度行政事業レビューシートからの点検となったところである。 本事業は、産地の収益力強化と担い手の経営発展の推進のため多様なメニューにより支援や自然災害等の復旧支援に取り組んでおり、産地の合意形成に時間がかかる。令和元年度においては、高力ボルト等の全国的な資材不足等により事業実施を後ろ倒しした産地があることや入札による事業費の低減による不用の発生等から、当初の執行見込みを下回ったところ。令和2年度から、不用率が大きい等の都道府県に対するペナルティを見直したところであり、事業の適正執行に努める。 引き続き事業の適切な執行、事業効果の検証に努めるとともに、産地における課題を踏まえ、更なる事業内容の改善を図る。具体的には、令和3年度予算において、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するため、農業支援サービス事業の育成に必要な農業用機械等の導入を支援する「農業支援サービス事業支援タイプ」の新設を要求するところ。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0082	平成23年度	0066、新23-0026	平成24年度	0085、0142	平成25年度	0034、0097
平成26年度	0031、0084	平成27年度	0126、0076	平成28年度	0129、0075	平成29年度	0137、0082
平成30年度	新31-0008						
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0006)						

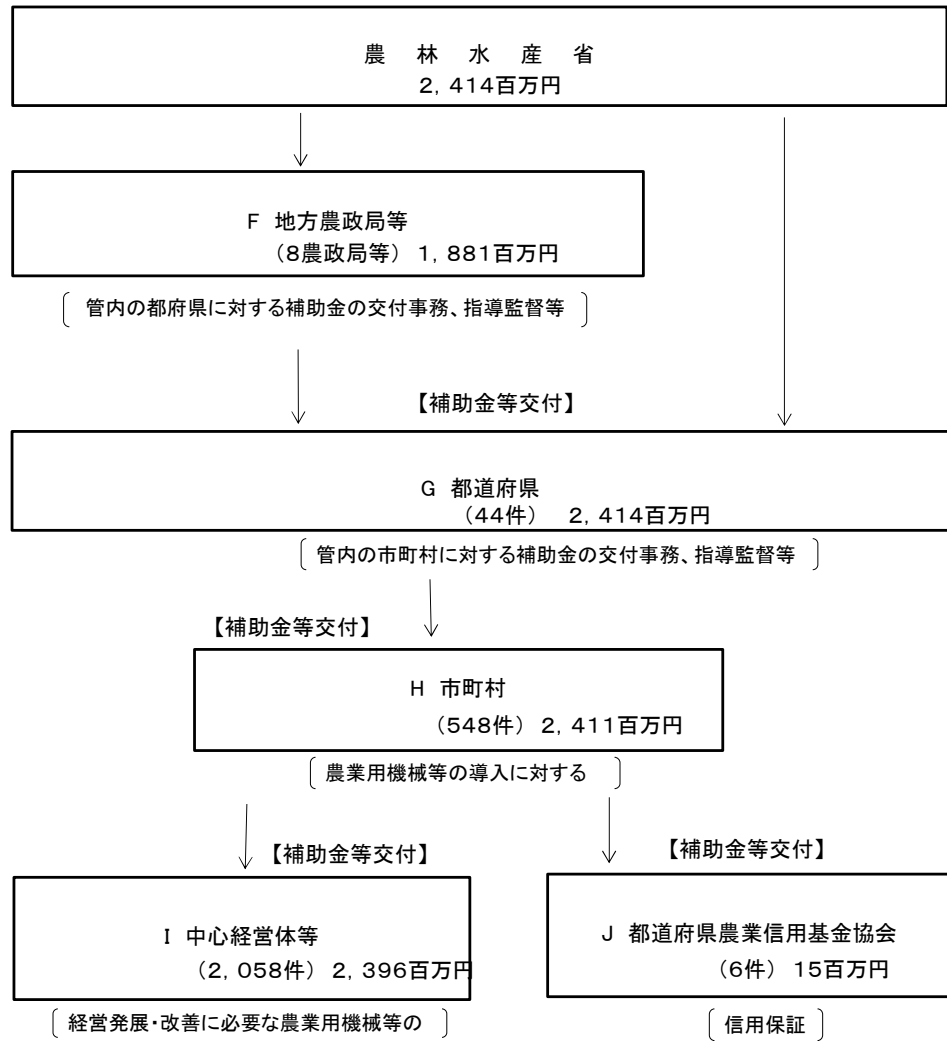
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1 産地基幹施設等支援タイプ



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

2 先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.熊本県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	2,152	交付金	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	987
	計		2,152	計		987
	C.北海道			D.岡山市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	道下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	140	交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整調査検討等	856
	計		140	計		856
	E.(株)福田種鶏場			F.東北農政局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	家畜飼養管理施設の整備	789	補助金	管内県への交付	572
	計		789	計		572
	G.北海道			H.水戸市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管内市町村への交付	533	補助金	意欲ある経営体等が行う経営発展に必要な農業用機械等の導入に対する支援	63	
計		533	計		63	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	2,152	その他	-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	1,389	その他	-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	972	その他	-	-	
4	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	862	その他	-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	791	その他	-	-	
6	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	325	その他	-	-	
7	東海農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	94	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	987	その他	-	--	
2	岡山県	4000020330001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	856	その他	-	--	
3	滋賀県	7000020250007	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	738	その他	-	--	
4	福井県	4000020180009	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	541	その他	-	--	
5	青森県	2000020020001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	451	その他	-	--	
6	宮崎県	4000020450006	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	394	その他	-	--	
7	広島県	7000020340006	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	325	その他	-	--	
8	福岡県	6000020400009	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	312	その他	-	--	
9	大分県	1000020440001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	294	その他	-	--	
10	山形県	5000020060003	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	281	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	140	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山市	5000020331007	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整等	856	その他	-	-	
2	野洲市	2000020252107	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	738	その他	-	-	
3	坂井市	8000020182109	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	541	その他	-	-	
4	弘前市	3000020022021	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	451	その他	-	-	
5	世羅町	3000020344621	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	325	その他	-	-	
6	豊後大野市	4000020442127	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	294	その他	-	-	
7	熊本市	9000020431001	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	244	その他	-	-	
8	八代市	9000020432024	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	240	その他	-	-	
9	玉名市	7000020432067	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	226	その他	-	-	
10	鯉川村	6000020063665	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調 整	210	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社福田種鶏 場	3260001005795	家畜飼養管理施設の整備	789	補助金等交付	-	-	
2	株式会社アグテコ	6160001020884	高度環境制御栽培施設の 整備	738	補助金等交付	-	-	
3	花咲ふくい農業協同 組合	9210005004529	穀類乾燥調整施設の整備	541	補助金等交付	-	-	
4	相馬村農業協同組 合	5420005004767	集出荷貯蔵施設の整備	451	補助金等交付	-	-	
5	株式会社ツバサ ファーム	8240001039048	家畜飼養管理施設の整備	325	補助金等交付	-	-	
6	株式会社 フレッシュ グルメ	7290001024285	加工施設等の整備	281	補助金等交付	-	-	
7	八代地域農業協同 組合	2330005005868	低コスト耐候性ハウスの整 備	240	補助金等交付	-	-	
8	株式会社最上まいた け	8390001008756	生産技術高度化施設の整 備	210	補助金等交付	-	-	
9	JR九州ファーム株 式会社	8320001005834	生産技術高度化施設の整 備	207	補助金等交付	-	-	
10	淡路日の出農業協 同組合	9140005019468	育苗施設の整備	198	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	572	その他	-	--	
2	関東農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	457	その他	-	--	
3	九州農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	444	その他	-	--	
4	北陸農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	142	その他	-	--	
5	近畿農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	113	その他	-	--	
6	中国四国農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	105	その他	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	42	その他	-	--	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	県・市町村への補助金交付 事務、事業推進に必要な 事務等	6	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	533	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	169	補助金等交付	-	--	
3	茨城県	2000020080004	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	160	補助金等交付	-	--	
4	佐賀県	1000020410004	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	141	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	137	補助金等交付	-	--	
6	山形県	5000020060003	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	135	補助金等交付	-	--	
7	栃木県	5000020090000	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	103	補助金等交付	-	--	
8	岩手県	4000020030007	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	100	補助金等交付	-	--	
9	富山県	7000020160008	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	82	補助金等交付	-	--	
10	熊本県	7000020430005	市町村への補助金交付事務、 事業推進に必要な事務等	74	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸市	4000020082015	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	63	補助金等交付	-	--	
2	大町町	7000020414239	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	51	補助金等交付	-	--	
3	武雄市	1000020412066	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	48	補助金等交付	-	--	
4	由仁町	4000020014273	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	43	補助金等交付	-	--	
5	美瑛町	8000020014591	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	41	補助金等交付	-	--	
6	涌谷町	5000020045012	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	36	補助金等交付	-	--	
7	北斗市	3000020012360	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	36	補助金等交付	-	--	
8	那須塩原市	8000020092134	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	28	補助金等交付	-	--	
9	登米市	1000020042129	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	27	補助金等交付	-	--	
10	旭川市	9000020012041	意欲ある経営体が必要とする農業用機械等の導入に対する助成及び農業信用基金協会への助成	27	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.経営体 A			J.北海道農業信用基金協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	経営発展・改善に必要となる農業用機械等の導入	17	助成金	信用保証	11
	計		17	計		11

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県農業協同組合	2280005007044	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	17	補助金等交付	-	--	
2	株式会社知床ファームイチロー	7460301003946	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	15	補助金等交付	-	--	
3	ekファーム株式会社	9310001014001	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	15	補助金等交付	-	--	
4	株式会社栄久商事	7400605000736	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	14	補助金等交付	-	--	
5	株式会社NOUEN	8140001110479	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	14	補助金等交付	-	--	
6	有限会社豊作会農園	3430002051474	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	13	補助金等交付	-	--	
7	農事組合法人山本牧場	9420005005943	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	12	補助金等交付	-	--	
8	株式会社大竹農園	7450001012562	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	12	補助金等交付	-	--	
9	農事組合法人ファーム作道	3230005008401	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	10	補助金等交付	-	--	
10	経営体A	-	経営発展・改善等に必要となる農業用機械等の導入	10	補助金等交付	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農業信用基金協会	5430005003173	信用保証	11	補助金等交付	-	--	
2	石川県農業信用基金協会	8220005002210	信用保証	2	補助金等交付	-	--	
3	長崎県農業信用基金協会	1310005001028	信用保証	1	補助金等交付	-	--	
4	鹿児島県農業信用基金協会	6340005001524	信用保証	0.5	補助金等交付	-	--	
5	三重県農業信用基金協会	8190005000069	信用保証	0.5	補助金等交付	-	--	
6	長野県農業信用基金協会	9100005001776	信用保証	0.4	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農業人材強化総合支援事業 (旧新規就農・経営継承総合支援事業)			担当部局庁	経営局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	就農・女性課	就農・女性課長 横田 美香					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 「日本再興戦略」改訂2016 農林水産業・地域の活力創造プラン 成長戦略フォローアップ						
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の目的は、農業従事者の高齢化が進展する中、世代間バランスのとれた、持続可能な農業就業構造にしていくことである。本事業の目的を達成するためには、新規就農し定着する農業者数を大幅に増加させることが必要となっている。このため、本事業により、次世代を担う農業者の確保・育成に向けた取組を総合的に講ずる。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>【農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(準備型(最長2年間))及び就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(最長5年間))を交付(定額)。</p> <p>【地域の新規就農サポート支援事業】 ①新規就農希望者の就農を支援するため、就農検討段階から農業への定着まで一貫した支援を行う体制の構築を支援(定額) ②就業前の短期就業体験の実施を支援(定額) ③就農希望者等に対する就農相談会の開催を支援(定額)</p> <p>【農の雇用事業】 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等(最長2年間)に要する経費を支援(定額)。</p> <p>【農業経営確立支援事業(旧新規就農者育成支援事業)】 ①農業経営者育成教育事業:新規就農者の育成を支援するため、地域の農業経営者育成教育機関の教育内容の高度化や実践的なりカレント農業教育の実施を支援(定額、1/2以内)。 ②新規就農意欲喚起等支援事業:新規就農者の育成を支援するため、若者の就農意欲を喚起する活動や労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進する取組を支援(定額)。 ③農業経営塾創出・展開支援事業(R2年度廃止):農業者が営農しながら経営ノウハウを学べる「農業経営塾」の創出・展開(定額 令和元年度まで)。</p>										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	20,244	23,265	21,003	21,255	23,958				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	34	-	-	16	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 16	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	20,278	23,265	20,987	21,271	23,958				
	執行額		19,615	21,683	20,338	-					
	執行率 (%)		97%	93%	97%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	93%	97%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	担い手育成・確保等対策事業費補助金		21,021	22,767	農業次世代人材投資事業及び農の雇用事業の採択予定者の増加による増額、農業経営確立支援事業の事業内容の拡充による増額等						
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金		198	1,191	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 23,958百万円						
	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金		36	0	-						
	計		21,255	23,958	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和5年までに40代以下の農業者を40万人に拡大する		40代以下の農業従事者数 ※元年度実績は令和3年7月末に確定予定		成果実績	万人	33.4	33.9	-	-	-
					目標値	万人	35.6	36.4	37.3	-	40
					達成度	%	94	93	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 農林水産省大臣官房統計部「農林業センサス」、「新規就農者調査」、総務省統計局「国勢調査」											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業による支援を受けた者のうち、支援終了後1年経過時点で就農している者の割合が8割以上	支援終了後1年経過時点で就農している者の割合 ※元年度実績は令和3年7月末に確定予定	成果実績	%	71.4	80.9	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	89	101	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省経営局就農・女性課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業により農業教育機関で実施した研修が就農に役立つと回答した者の割合が8割以上(新規追加)	事業による研修を受講した者のうち研修内容が就農に役立つと回答した者の割合 ※令和2年度事業より実績把握	成果実績	%					
			目標値	%				80	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度事業より受講者へのアンケート等でデータを把握								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業により実施した若者の意欲喚起の取組に参加した者のうち職業としての農業に関心が増加したと回答した者の割合8割以上(新規追加)	事業により実施した取組に参加した者のうち職業としての農業に関心が増加したと回答した者の割合 ※令和2年度事業より実績把握	成果実績	%					
			目標値	%				80	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度事業よりセミナー等の参加者へのアンケート等でデータを把握								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	【農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)】 【農の雇用事業】 本事業の支援を受けた青年新規就農者数	活動実績	人	4,424	4,179	3,703	-		
		当初見込み	人	5,600	4,650	4,100	4,400		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	【農業経営者育成教育事業】 事業実施教育機関数	活動実績	機関	36	35	38	-		
		当初見込み	機関	36	36	40	37		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	【新規就農意欲喚起・相談等支援事業】 就農相談等件数 ※30年度まで本事業で実施していた就農相談活動の大部分を元年度から他事業に移行	活動実績	件	24,815	22,122	4,116	-		
		当初見込み	件	23,086	23,703	6,800	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業): 執行額/支給対象者数	単位当たりコスト	千円	1,322	1,315	1,292	-		
		計算式	百万円/人	13,922/ 10,534	16,333/ 12,420	15,277/ 11,824	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	農の雇用事業:執行額/支援対象者数	単位当たりコスト	千円	787	812	864			
		計算式	百万円/人	5,096/6,478	4,828/5,947	4,601/5,324			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	農業経営者育成教育事業: 執行額/事業実施教育機関数	単位当たりコスト	千円	7,583	4,797	4,693			
		計算式	百万円/機関	273/36	168/35	178/38			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	新規就農意欲喚起・相談等支援事業: 執行額/相談等件数 ※30年度まで本事業で実施していた就農相談活動の大部分を元年度から他事業に移行	単位当たりコスト	千円	8	9	26			
		計算式	百万円/件	210/24,815	204/22,122	106/4,116			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		40代以下の農業従事者数 ※令和元年度実績は令和3年7月末に確定予定	実績値	万人	33.4	33.9	-	-	-
			目標値	万人	35.6	36.4	37.3	-	40
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		支援終了後1年経過時点で就農している者の割合 ※令和元年度実績は令和3年7月末に確定予定	実績値	%	71.4	80.9	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、就業前後の青年農業者への資金の交付、農業法人への雇用就業の促進、地域農業リーダーの人材の層を厚くする農業経営者教育の強化を支援。 これら総合的な支援により、青年新規就農者の増加に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、農業就業者の年齢構成をみると、65歳以上が約7割、40代以下が約1割と著しくアンバランスな状況になっており、世代間バランスのとれた持続可能な力強い農業構造にしていことが重要。このため、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)や農の雇用事業等の実施により青年層の就業意欲の喚起と就業後の定着を図ることを目的とする本事業は、国民や社会のニーズに的確に対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、農業就業者の平均年齢が67歳(平成29年)と高齢化が進行している我が国農業の持続可能な力強い発展に向け、青年新規就農者を大幅に増大させるために必要な事業であり、国が責任を持って強力に推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、就業相談や技術・経営力の習得、所得の確保といった就業希望者、新規就農者の抱える課題にそれぞれの段階で的確に対応するために必要な事業を一体的、総合的に取り組んでいくものであり、新規就農者の確保・定着という政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、農業就業者の減少、高齢化が進行しており、新規就農者の確保等を図る本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)、農の雇用事業、地域の新規就農サポート支援事業、就業相談【農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第42項第1項の規定による農林水産大臣の指定を受けた全国農業委員会ネットワーク機構として(一社)全国農業会議所が事業を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	【その他】 公募による事業実施主体の選定やポイントの高い地区から順に予算額を配分する仕組みを導入しており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の経営開始型について、平成27年度から前年の所得に応じて給付金額を変動させる仕組みを導入するなど、新規就農者の経営発展の段階に対応した支援をしており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、当該年度における資金の支払時期や継続者数の割合、事業実施地区の取組内容、事業で実施する就業相談活動等の変更等により変動するが、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	新規就農者の定着・確保のためには、現場段階の都道府県、市町村等における指導が必須であり、合理的な支出である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告、額の確定時に十分なチェックを行い、事業実施に不必要な項目への支出は行われていない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は3%であり、適切に実施されている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大きな額の繰越はない。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	26年度補正予算の要求から、青年就農給付金及び農の雇用事業について基金方式を見直し、単年度補助金方式とした。また、30年度からは、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)においては、自ら生計を確保する必要がある等支援の必要性の高い者(R元年度から前年の世帯全体の所得が原則として600万円以下であることを追加)を優先的に採択することとしたほか、農の雇用事業においては、経営体に求める過去の定着率の引き上げを行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の直近(平成30年度)の達成率は、「40代以下の農業従事者数」は93%、「支援終了後1年計画時点で就農している者の割合」は101%となっており、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資制度のみでは新規就農者の増加が図られなかったために措置した事業であり、事業実施前に比べ新規就農者が増加するなど、効果的に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、「本事業の支援を受けた青年新規就農者数」は見込みに対して90%、「事業実施教育機関数」は見込みに対して95%の実績となっており、概ね見合っている。なお、「就農相談数等」の実績は見込みに対して61%となっているが、これは就職活動が売り手市場であったことやコロナウィルス感染症の影響により相談活動等(短期就業体験)への参加者が減少したためである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	令和元年度補正予算で実施した「新規就農支援緊急対策事業」は、地域に定着する就職氷河期世代等を含む幅広い農業従事者を緊急的に確保するための支援である一方、本事業は青年層の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることを目的として行うものであり、事業目的が明確に区別されている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0100		新規就農支援緊急対策事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、基幹的農業従事者が151万人いるが、その平均年齢は67歳(平成29年)と高齢化が進展しており、年齢構成をみても65歳以上が約7割、40代以下が約1割と著しくアンバランスな状況になっていることから、我が国農業の持続可能な力強い発展に向け、世代間バランスのとれた農業構造にするため、青年新規就農者を大幅に増大させることは、国が責任を持って強力に推進すべき事業である。 ・本事業は、他の事業との重複はない。 ・全国的に現場ニーズは非常に高く、新規就農の増大を図る高い成果目標の実現に向けて、実施状況の定期的な把握・確認をし続けながら、適切に実施していく。 ・一方、平成29年度秋のレビューにおいて <ul style="list-style-type: none"> ①就業希望者に対する給付金については、必要性及び効果を検証し、交付対象者を効果的・効率的なものに見直すべき ②新規就業者に研修を行う法人・団体等への支援については、国の負担は限定的なものとすべきであり、研修後の定着率の向上に向けた取組として更に支援の対象を限定するような見直しを行うべきと指摘を受けた。 ・また、平成30年度レビューにおいて、 <ul style="list-style-type: none"> ・成果実績が当初の目標を下回っている。また、本事業は、成果指標が事業の効果を測る上で適切なものとなっていない。 ・31年度以降の事業について十分に検討すること。 と指摘を受けた。 ・令和元年度レビューにおいては、成果指標の追加を検討するべきとの指摘を受けた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度秋のレビュー及び平成30年度レビュー、令和元年度レビューを踏まえて、 <ul style="list-style-type: none"> ①農業次世代人材投資事業については、30年度は自ら生計を確保する必要がある等支援の必要性が高い者(令和元年度から前年の世帯全体の所得が原則として600万円以下であることを追加)を優先的に採択するとともに、将来の営農継続が期待できない者については、中間評価により交付を終了する等の措置を実施している。 ②農の雇用事業については、研修後の定着率向上に向けた取組として、30年度採択分からは経営体に求める過去の定着率の引き上げを実施するとともに、令和元年度採択分からは、「働き方改革」の要件化及び経営体の従業員数による新規採択者数の上限設定を実施しており、令和2年度採択分からは働きやすい職場環境整備に関して要件化を実施している。 ③事業効果を直接把握できる指標として、令和元年度から「支援終了後1年経過時点で就農している者の割合」を成果目標に追加している。 ④成果指標として、「事業による研修を受講した者のうち研修内容が就農に役立つとした者の割合」、「事業により実施した取組に参加した者のうち職業としての農業に関心が増加したと回答した者の割合」を追加。 		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績が当初の見込みを下回ったことについては、前年度と比べて事業対象要件が変わり、対象者が減ったことによるものである。 ・単位あたりコストについて、前年度に比べて上昇したのは事業の一部を他の事業に移行させたことによるものである。 			

備考

【秋のレビュー(平成25年11月13日)における指摘事項及び対応状況】

<指摘事項>

- ・本事業は、参入のインセンティブになっているとは言い難く、効果測定基準を「自立経営を実現した新規就農者数」に見直す、対象者について新規参入者、農業法人の雇用補助に重点化、所得に応じた補助金額の変動化、事業の5年後の終了の明確化などを行うべきではないか。
- ・また、農業の競争力を高めるほうが先決であり、農地集約化の観点から増加目標を精査、法人参入が促進される環境の整備、販路確保などの地域サポートの充実などをおこなうべきではないか。
- ・本事業は、これが整うまでの5年程度の暫定措置とすべきではないか。

<対応状況>

- ・青年就農給付金(経営開始型)給付対象者について、25年度補正予算より、新規参入者及び新規参入者と同等の経営リスクを負う経営継承者とするともに、26年度予算より、青年等就農計画の認定を受けている者として、また、26年度補正予算より、前年の所得に応じて給付金額を変動させ、所得向上に伴って給付金と所得の合計額が増加する仕組みを導入することにより、新規就農者の経営発展に向けた取組を促進することとしたところ。
- ・本事業については、毎年度、施策の効果を検証しつつ、5年後(24~28年度の5年間終了後)に、より効果的な施策を検討することとしていたが、青年就農給付金及び農の雇用事業は、地方公共団体の施策の拡充と相まって、新規参入者等の増加に一定の寄与をしていると考えられることから、29年度以降は、新規就農者の確保目標(新規就農し定着する青年農業者を倍増し、40代以下の農業従事者を40万人に拡大)の達成に向けて、農林水産業・地域の活力創造プランの農業競争力強化プログラムに基づき、新規就農者の定着向上等のための見直しを行い、農業人材力の強化に資する事業としたところ。

【秋のレビュー(平成29年11月19日)における指摘事項及び対応状況】

<指摘事項>

- ・農林漁業への新規就業者の確保のためには、農林漁業を成長産業化し、就業先として魅力のある産業とすることが何よりも重要である。
- ・就業希望者に対する給付金については、必要性及び効果を検証し、雇用就農も含めて新規就業者の裾野拡大につながるよう、交付対象を効果的・効率的なものに見直すべきである。特に、農家子弟への支援については、見直しを検討すべきである。また、交付単価についても、適正な水準であるか検証すべきである。
- ・新規就業者に研修を行う法人・団体等への支援については、研修先にとっても人材確保のメリットがあることから、国の負担は限定的なものとするべきである。特に、研修後も研修先に継続雇用されることを前提とする場合には、国の支援の必要性を見直すべきである。また、研修後の定着率の向上に向けた取組として、研修先に求める定着率に関する要件を厳しくする等、更に支援対象を限定するような見直しを行うべきである。

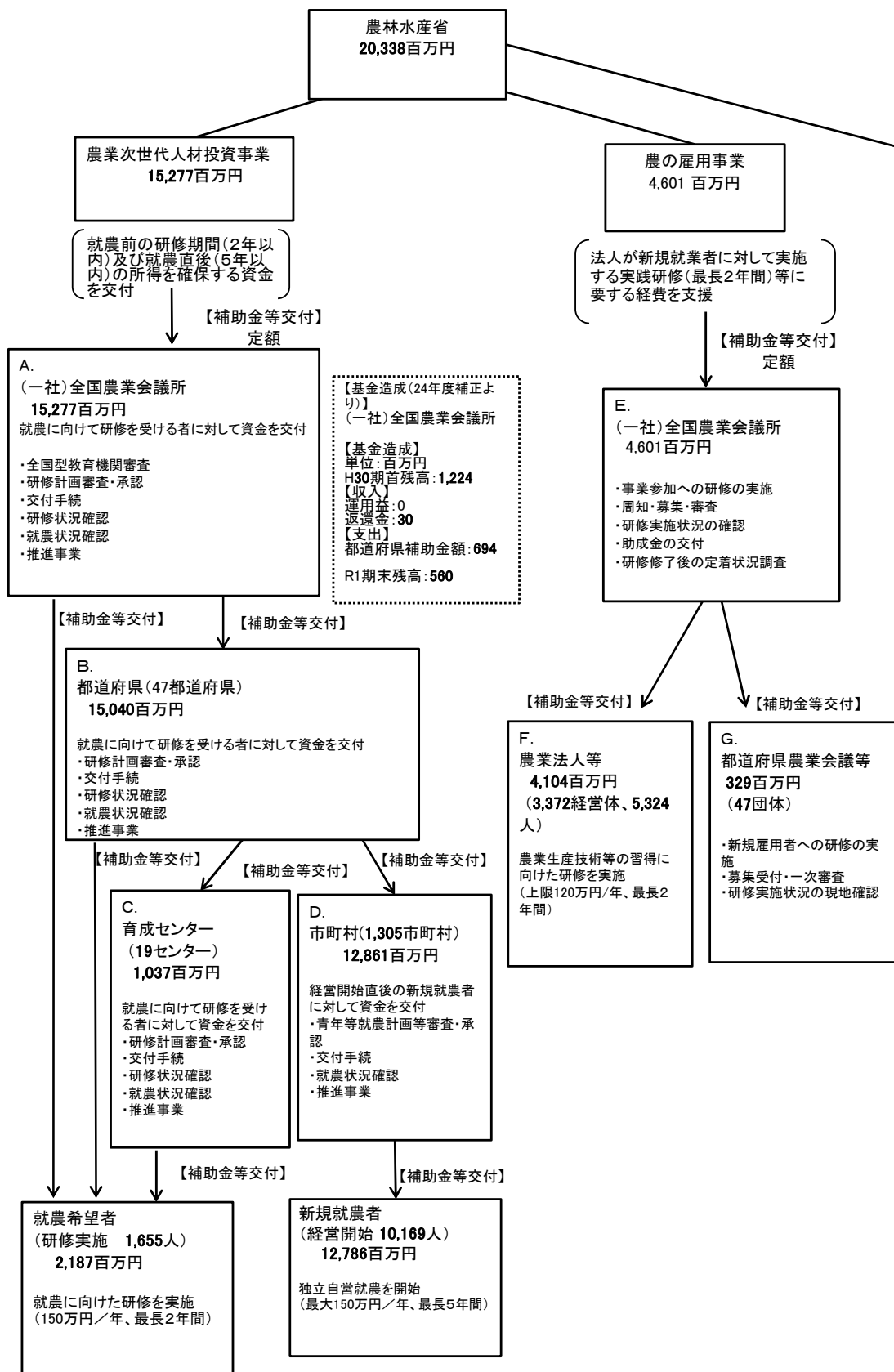
<対応状況>

- ・農業次世代人材投資事業については、30年度は自ら生計を確保する必要がある等支援の必要性が高い者(令和元年度から前年の世帯全体の所得が原則として600万円以下であることを追加)を優先的に採択するとともに、将来の営農継続が期待できない者については、中間評価により交付を終了する等の措置を実施している。
- ・農の雇用事業については、研修後の定着率向上に向けた取組として、30年度採択分からは経営体に求める過去の定着率の引き上げを実施するとともに、令和元年度採択分からは、「働き方改革」の要件化及び経営体の従業員数による新規採択者数の上限設定を実施しており、令和2年度採択分からは働きやすい職場環境整備に関して要件化を実施している。

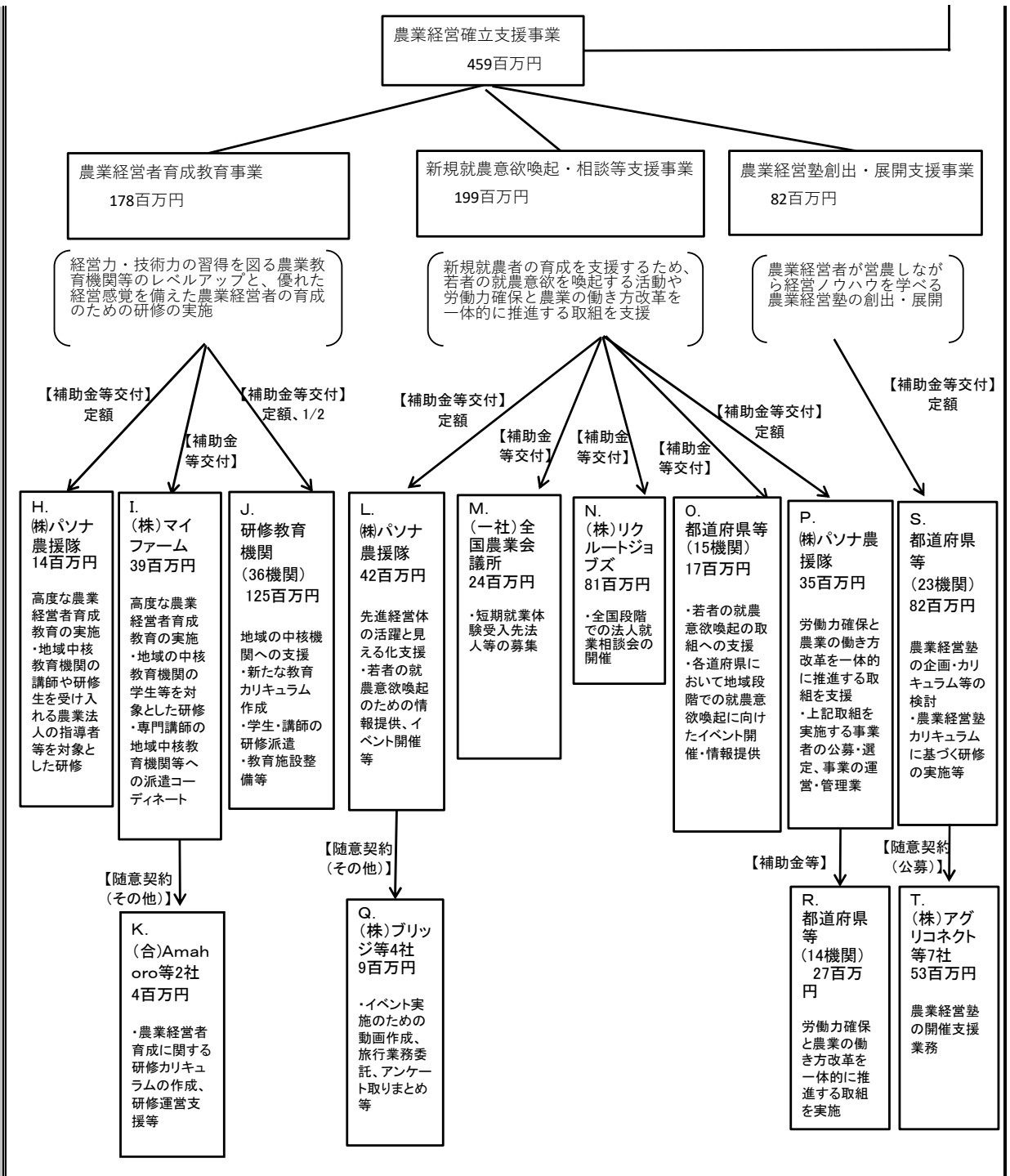
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0013	平成25年度	100
平成26年度	87	平成27年度	79	平成28年度	78	平成29年度	87
平成30年度	0088						
平成31年度	農林水産省 (0088)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. (一社)全国農業会議所			B. 熊本県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	都道府県への補助金等交付	15,040	補助金	市町村への補助金等交付	846
補助金	就農希望者への補助金等交付	194	補助金	就農希望者への補助金等交付	119
その他事務費	人件費、システム管理費、現地審査旅費等	43	その他事務費	人件費、現地旅費、消耗品等	7
計		15,277	計		972
C. (公財)北海道農業公社			D. 弘前市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就農希望者への補助金等交付	244	補助金	新規就農者への補助金等交付	133
その他事務費	人件費、現地旅費、消耗品費等	15	その他事務費	借上費、印刷製本費、通信運搬費	1
計		259	計		134

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.(一社)全国農業会議所			F.(株)エバーグリーン富士見		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	農業法人等への助成金	4,104	研修費	農業法人等が実施する実践研修費等	14
	委託費	都道府県農業会議等への委託費	329			
	企画運営費	人件費、アルバイト賃金など	159			
	資料印刷費	説明会等の資料印刷費	8			
	旅費	審査会等の旅費	1			
	会場借料	審査会等の会場借料	1			
	謝金	審査会等の謝金	0			
	計		4,602	計		14
	G.(一社)北海道農業会議			H.(株)パソナ援農隊		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	企画運営費	人件費、アルバイト賃金など	19	技能者給	研修の企画・運営に必要な専門知識を要する業務に対する人件費	6
	委託費	(公財)北海道農業公社への委託費	4	謝金	委員謝金、研修会謝金等	3
	旅費	現地確認作業等の旅費	2	その他	印刷製本費、会場借料、通信運搬費等	3
	会場借料	研修会等の会場借料	0	旅費	委員旅費、研修講師旅費、事業運営員旅費等	2
	その他	消耗品費、通信運搬費など	3			
	計		28	計		14
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国農業会議所	3010005025170	都道府県及び就農希望者への補助金等交付	15,277	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	就農希望者及び市町村への補助金等交付	972	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	(公財)北海道農業公社及び市町村への補助金等交付	911	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	就農希望者及び市町村への補助金等交付	765	補助金等交付	-	-	
4	青森県	2000020020001	(公社)あおもり農林業支援センター及び市町村への補助金等交付	677	補助金等交付	-	-	
5	福岡県	6000020400009	就農希望者及び市町村への補助金等交付	656	補助金等交付	-	-	
6	長野県	1000020200000	就農希望者及び市町村への補助金等交付	644	補助金等交付	-	-	
7	山形県	5000020060003	就農希望者及び市町村への補助金等交付	534	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	(公社)えひめ農林漁業振興機構及び市町村への補助金等交付	474	補助金等交付	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	(公財)沖縄県農業振興公社及び市町村への補助金等交付	425	補助金等交付	-	-	
10	大分県	1000020440001	(公社)大分県農業農村振興公社及び市町村への補助金等交付	413	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)北海道農業公社	5430005010772	就農希望者への補助金等交付	259	補助金等交付	-	-	
2	(公社)大分県農業農村振興公社	3320005003194	就農希望者への補助金等交付	148	補助金等交付	-	-	
3	(公社)えひめ農林漁業振興機構	7500005001440	就農希望者への補助金等交付	76	補助金等交付	-	-	
4	(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	9310005000781	就農希望者への補助金等交付	66	補助金等交付	-	-	
5	(一社)高知県農業会議	4490005006469	就農希望者への補助金等交付	59	補助金等交付	-	-	
6	(一社)岐阜県農畜産公社	6200005000085	就農希望者への補助金等交付	55	補助金等交付	-	-	
7	(公社)あおもり農林業支援センター	1420005006668	就農希望者への補助金等交付	52	補助金等交付	-	-	
8	(公社)宮崎県農業振興公社	5350005005005	就農希望者への補助金等交付	49	補助金等交付	-	-	
9	(公財)栃木県農業振興公社	5060005007583	就農希望者への補助金等交付	38	補助金等交付	-	-	
10	(公社)みやぎ農業振興公社	3370005000138	就農希望者への補助金等交付	37	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弘前市	3000020022021	新規就農者への補助金等交付	134	補助金等交付	-	-	
2	宮崎市	6000020452017	新規就農者への補助金等交付	108	補助金等交付	-	-	
3	八代市	9000020432024	新規就農者への補助金等交付	95	補助金等交付	-	-	
4	熊本市	9000020431001	新規就農者への補助金等交付	93	補助金等交付	-	-	
5	阿波市	4000020362069	新規就農者への補助金等交付	73	補助金等交付	-	-	
6	久留米市	8000020402036	新規就農者への補助金等交付	73	補助金等交付	-	-	
7	宇和島市	3000020382035	新規就農者への補助金等交付	72	補助金等交付	-	-	
8	宇城市	1000020432130	新規就農者への補助金等交付	71	補助金等交付	-	-	
9	徳島市	6000020362018	新規就農者への補助金等交付	64	補助金等交付	-	-	
10	宇都宮市	7000020092011	新規就農者への補助金等交付	63	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国農業会議所	3010005025170	事業参加への募集・審査・採択、研修実施状況の確認、助成金の交付、研修終了後の定着状況調査等	4,601	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エバーグ リーン富士見	1070001005305	農業法人等が実施する実践研修費	14	補助金等交付	-	-	
2	株式会社さかうえ	5340001015413	農業法人等が実施する実践研修費	12	補助金等交付	-	-	
3	有限会社トッピー バー	9100002011621	農業法人等が実施する実践研修費	11	補助金等交付	-	-	
4	有限会社橋場農園	5200002026167	農業法人等が実施する実践研修費	11	補助金等交付	-	-	
5	有限会社ワールド ファーム	2050002023653	農業法人等が実施する実践研修費	11	補助金等交付	-	-	
6	セブンフーズ株式会 社	4330001009193	農業法人等が実施する実践研修費	11	補助金等交付	-	-	
7	有限会社若葉農園	1480002005592	農業法人等が実施する実践研修費	10	補助金等交付	-	-	
8	株式会社福田種鶏 場	3260001005795	農業法人等が実施する実践研修費	9	補助金等交付	-	-	
9	有限会社パインラ ンドデーリィ	4450002013018	農業法人等が実施する実践研修費	9	補助金等交付	-	-	
10	株式会社ビッグ フィールド	8390002013672	農業法人等が実施する実践研修費	9	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道農業 会議	1430005012772	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	29	補助金等交付	-	-	
2	(一社)千葉県農業 会議	5040005019003	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	14	補助金等交付	-	-	
3	(一社)熊本県農業 会議	6330005009436	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	14	補助金等交付	-	-	
4	(一社)京都府農業 会議	7130005014546	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	13	補助金等交付	-	-	
5	(一社)兵庫県農業 会議	4140005022889	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	11	補助金等交付	-	-	
6	(一社)福岡県農業 会議	2290005015863	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	10	補助金等交付	-	-	
7	(一社)宮崎県農業 会議	7350005005589	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	10	補助金等交付	-	-	
8	(一社)秋田県農業 会議	3410005005982	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	10	補助金等交付	-	-	
9	(一社)鹿児島県農 業会議	6340005008560	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	10	補助金等交付	-	-	
10	(一社)長野県農業 会議	4100005011821	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	9	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パソナ援農隊	7010001143807	指導者養成研修の実施	14	補助金等交付	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

I.(株)マイファーム			J.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技能者給	研修の企画・運営に必要な専門知識を要する業務に対する人件費	18	施設等整備費	研修用施設及び設備の整備	9
旅費	講師交通費、事務局交通費、宿泊料	9	旅費	講師旅費、研修旅費等	3
委託費	(株)NOPPO等	6	専門員設置費	事業実施に必要な専門的な業務を行う者への賃金	1
謝金	研修講師謝金	5	消耗品費	研修用資材等の消耗品	1
その他	役務費、賃金、借料、印刷製本費、消耗品費等	2	賃金	事業実施に必要な臨時雇用者の賃金	1
			その他	使用料・賃借料、印刷製本費等	1
計		40	計		16
K(合)Amahoro			L.(株)パソナ援農隊		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研修カリキュラム企画、研修運営補助業務	2	技能者給	事業実施に必要な専門知識が必要な業務に対する人件費	15
			広告費	イベント開催広告等	11
			委託費	(株)ブリッジ等	10
			会場借料等	イベント開催会場借料等	4
			謝金	イベント登壇者等への謝金	2
			その他	印刷製本費、通信運搬費等	0
			旅費	イベント登壇者等への旅費	0
			役務費	WEBサイト作成費等	0
計		2	計		42
M.(一社)全国農業会議所			N.(株)リクルートジョブズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	受入法人への謝金	11	その他	会場使用料、広告制作費等	71
その他	損害保険費、広告制作費等	7	印刷製本費	ポスターチラシ制作費等	6
技能者給	事業実施に必要な専門知識が必要な業務に対する人件費	5	通信運搬費	書類配送料等	3
賃金	事業実施、事務補助に係る人件費	1	謝金	セミナー講師謝金、ブース相談員謝金等	1
旅費	農業インターンシップ説明会参加旅費等	0	旅費	事務局スタッフ交通費・宿泊費等	0
消耗品費	事務用品代等	0	消耗品費	事務用品代等	0
計		24	計		81
O.大分県			P.(株)パソナ農援隊		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料及び賃借料	バス、農業機械等賃借料	3	補助金	都道府県等への補助金の交付	27
謝金	講師謝金等	2	賃金等	事務局員への人件費	5
旅費	講師旅費、調査旅費	1	事務等経費	通信運搬費、印刷製本費等	1
その他	消耗品費、印刷製本費	0			
計		6	計		33

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.(株)ブリッジ			R.JA長野県農業労働力支援センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	動画作成経費等	4	役員費	求人広告掲載費、アンケート調査費等	4
計		4	計		4
S.佐賀県			T.アグリコネクト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研修運営補助業務委託	5	委託費	農業経営塾の開催支援業務経費	20
賃金	非常勤職員賃金、社会保険料等	2			
その他	旅費、謝金、消耗品、通信運搬費	1			
計		8	計		20

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイファーム	8130001044447	地域中核機関の学生等を対象とした研修の実施	39	補助金等交付	2	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	教育施設整備、新たな教育カリキュラムの実施、研修派遣等	16	補助金等交付	-	-	-
2	富山県	7000020160008	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	補助金等交付	-	-	-
3	福井県	4000020180009	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	補助金等交付	-	-	-
4	(公財)中国四国酪農大 学	5260005008611	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	補助金等交付	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	7	補助金等交付	-	-	-
6	宮崎県	4000020450006	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	7	補助金等交付	-	-	-
7	高知県	5000020390003	研修施設整備	7	補助金等交付	-	-	-
8	(公財)長岡県農林水産業担 い手育成基金	9310005000781	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	6	補助金等交付	-	-	-
9	岩手県	4000020030007	新たな教育カリキュラムの策定・実施等	6	補助金等交付	-	-	-
10	山形県	5000020060003	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	5	補助金等交付	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(合)Amahoro	9050003003689	研修企画・運営補助	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)NOPPO	9010001101944	研修企画・運営補助	2	随意契約 (その他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パソナ援農隊	7010001143807	就農意欲喚起のための情報提供、イベント開催	42	補助金等交付	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本農業法人協会	3010005018892	農業就業体験活動の実施に関する受入先法人等との連絡調整等	24	補助金等交付	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リクルートジョブズ	6010001096469	就農相談会の運営	81	補助金等交付	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	6	補助金等交付	-	-	
2	地域定住農業者育成コンソーシアム		若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	4	補助金等交付	-	-	
3	宮崎県	4000020450006	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	1	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	1	補助金等交付	-	-	
5	北海道	7000020010006	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	1	補助金等交付	-	-	
6	(公財)滋賀県農林漁業担い手基金	2160005009440	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	1	補助金等交付	-	-	
7	(公財)富山県農林水産公社	5430005010772	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	1	補助金等交付	-	-	
8	京都府	2000020260002	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	0	補助金等交付	-	-	
9	高知県	5000020390003	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	0	補助金等交付	-	-	
10	(公財)北海道農業公社	5430005010772	若者の就農意欲を喚起するためのイベント、研修等の実施	0	補助金等交付	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パソナ援農隊	7010001143807	事業者の公募・選定、事業の運営・管理業務等	35	補助金等交付	2	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリッジ	8470001017261	業務実施に必要な動画作成等	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)zigzag	8470001017261	業務実施に必要な動画作成等	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)JTB	8010701012863	イベント実施のための旅行業務等	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)地方創生	5030001039699	報告書作成等	1	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JA長野県農業労働力支援センター		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	4	補助金等交付	-	-	
2	ふらの農業協同組合	3450005002233	労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	4	補助金等交付	-	-	
3	フードバレーとかち推進協議会		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	3	補助金等交付	-	-	
4	福島まつかわ農スポ協議会		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	3	補助金等交付	-	-	
5	秋田県農業労働力サポートセンター		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	3	補助金等交付	-	-	
6	三重県	5000020240001	労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	2	補助金等交付	-	-	
7	農の雇用・労力支援推進協議会		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	2	補助金等交付	-	-	
8	西宇和農業協同組合	3500005003564	労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	1	補助金等交付	-	-	
9	公益社団法人静岡農業振興公社	2080005000770	労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	1	補助金等交付	-	-	
10	山形県農業労働力確保対策実施協議会		労働力確保と農業の働き方改革を一体的に推進	1	補助金等交付	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐賀県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	8	補助金等交付	-	--	
2	山形県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
3	茨城県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
4	千葉県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
5	(一社)滋賀県農業会議		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
6	和歌山県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
7	長崎県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
8	大分県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
9	(一社)京都府農業会議		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	
10	愛知県		検討会の開催、カリキュラムに基づく研修の実施等	4	補助金等交付	-	--	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アグリコネクト(株)	5010401104609	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	20	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	(株)バソナ農援隊	7010001143807	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	11	随意契約 (公募)	2	--	
3	(株)マイファーム	8130001044447	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	10	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	4	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	(株)Hinata	4350001015090	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	4	随意契約 (公募)	1	--	
6	(株)ブレンドファーム	5130001057261	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	4	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	(株)禾の人	8120001131700	農業経営塾(研修)の開催 補助業務	2	指名競争契約 (総合評価)	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			担当部局庁	経営局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	経営政策課	経営政策課長 玉置 賢			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月改訂) 食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の徹底した話し合いにより担い手への農地の集積・集約化を加速化させる観点から、耕作者等の年代情報や後継者の確保状況など地域の現況を地図により把握し、これに基づき中心経営体への農地の集約化の将来方針を作成することにより、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人・農地プランの実質化支援【補助率:定額】 人・農地プランを実質化させるため、地域における耕作者等の話し合いの活性化に必要なアンケートや地図作成等にかかる取組を支援。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	128	68	257	503	5,995		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 29	-	-	-	-		
		計	99	68	257	503	5,995		
	執行額	93	51	185					
	執行率(%)	94%	75%	72%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	75%	72%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	503	0	「新型コロナウイルス対策関連要望額」 5,995百万円					
	担い手育成・確保等対策事業費補助金	0	5,995						
	計	503	5,995						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	今後10年間(令和5年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする。	農業法人経営体数	成果実績	法人	21,800	22,700	23,400	-	-
			目標値	法人	27,000	30,900	34,800	42,600	50,000
			達成度	%	81	73	67	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林業センサス、農業構造動態調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	令和5年までに担い手に全農地面積の8割を集積する。	担い手が利用する農地面積の割合(各年度の目標14万haは令和5年度の目標達成に向けた年間集積目標面積)	成果実績	万ha	4.1	3.1	2.3	-	-
			目標値	万ha	14	14	14	14	80
			達成度	%	29	22	16	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和元年度版)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
		人・農地プランを作成しようとしている地域のうち、人・農地プランの作成に至っている地域数		地域	15,023	15,444	-	-	-			
				地域	14,777	15,097	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
		人・農地プランの実質化に取り組む地区内農地面積(※本事業は令和元年度に見直しを行い、人・農地プランの作成・見直し支援事業から人・農地プランの実質化を支援することとしたところである)		万ha	-	-	212	-	-			
				万ha	-	-	220	220	220			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		単位当たりコスト	計算式					-				
		総事業費(人・農地プラン実質化支援費及び地域連絡推進員の活動支援費)(千円)÷事業実施地域数		千円/地域数	198,947/6,065	103,054/4,643	184,774/4,465	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展										
		施策	⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		実績値		法人					21,800	22,700	23,400	-
		目標値		法人	27,000	30,900	34,800	42,600	50,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域の農業者の徹底した話し合いにより、農地集積の方向、地域農業の将来の在り方について明確にしていく「人・農地プラン」の実質化を支援し、農業の競争力・体質強化を図ることで、農業経営の法人化に寄与する。											
	取組事項 (第一階層)	分野:	-									
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度		
		成果実績										
目標値												
達成度		%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の農業は、農業就業者の高齢化の進行により減少していくことが懸念されている。こうした中で、我が国の農業構造改革に向け、担い手の確保・育成と担い手への農地集積が必要となっており、これを実現するためのツールである人・農地プランの実質化を進める本事業は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「未来投資戦略」において、令和5年までに全農地面積の8割が担い手によって利用されることを目標としている。これを実現するための重要なツールである人・農地プランの実質化を国として積極的に支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略」において、令和5年までに全農地面積の8割が担い手によって利用されることを目標としている。人・農地プランはその実現に向けた重要なツールであり、本事業は、人・農地プランの実質化の取組みを支援するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、人・農地プランの実質化に必要な事務経費を支援するものであり、支出先は地方公共団体に限定されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は令和5年度までに全農地面積の8割が担い手利用されることを目指して、人・農地プランの実質化に必要な事務経費を支援するため、都道府県や市町村に補助金を支出しているものである。人・農地プランの実質化に取り組むためには様々な経費が必要となるが、本事業では会場借料やアンケート実施、地図の作成などを定額で補助している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人・農地プランについては、平成24年度から作成・見直しに取り組まれてきたが、令和元年度からは実効性を高めるために、人・農地プランの実質化のために直接必要となる経費について補助対象としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業については、中間段階の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人・農地プランの実質化を行うために必要な経費に限定しており、適切に事業実施されていることを実績報告時に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	本事業の予算に対する交付決定率は82%であり、執行率が80%を下回った要因は、年末に予定していた話し合いや説明会の開催が新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	人・農地プランを真に話し合いに基づいたものとするため、令和元年度から本事業を人・農地プランの作成・見直しから人・農地プランの実質化を支援する事業へと見直しを行ったところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	担い手が豊富で条件の良い平地での農地集積の取組が一段落し、担い手が不足し、かつ、農地が狭小であるなど条件が悪く規模拡大が難しい中山間地域等の条件不利地に移行してきているため、当初の見込みを下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、人・農地プランの実質化に必要な経費を市町村等に対して直接的に支援するものであり、この取組を後押しするには現在の支援方法が妥当と考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度末時点で人・農地プランの実質化に取り組む地区内農地面積は212万haであり、想定していた220万haの96%であった。引き続き、これらの人・農地プランを真に話し合いに基づいたものとするため、本事業による人・農地プランの実質化に向けた支援を推進することが必要である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	施設整備等を行うものではないため該当しない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	担い手への集積面積は、令和元年度は2.3万ha増加し、目標に対する達成率は16%となっていることから、令和5年度までに全農地面積の8割を担い手に集積するという目標の達成に向けて、引き続き、人・農地プランの実質化を推進する必要がある。
	改善の方向性	令和元年度から、人・農地プランを真の話し合いに基づいたものとするため、プランの作成・見直しを行うものから、プランの実質化に取り組む事業としたところである。政策目標である担い手への農地集積目標の達成を目指すため、各市町村の取り組みを支援することとしている。

外部有識者の所見

・目標達成度が低水準にとどまっている。「人・農地プラン」の進捗と農業法人経営体数は直接につながらないのではないか。
 ・予算執行率が低いのはコロナ禍以外の要因もあるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	執行率について、72%と前年度に引き続き低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	本事業により、人・農地プランの実質化に取り組んだ多くの地域では、後継者不足や既存の中心経営体だけでは農地を引き受けることができないなどの地域の現状が共有されました。 これらを踏まえ、令和3年度からは、地域農業の維持・発展を図るため、中心経営体の着実な経営継承を促し地域内農地の引受能力等を強化する取組や、農業法人や農外事業者と連携して新たな中心経営体を確保する取組へと支援を拡充し、概算要求を行ってまいります。 なお、新型コロナウイルスの影響により、人・農地プランの実質化が遅延した地域において、継続して実質化に取り組む市町村、都道府県の活動への支援についても、併せて概算要求を行ってまいります。
-------	--

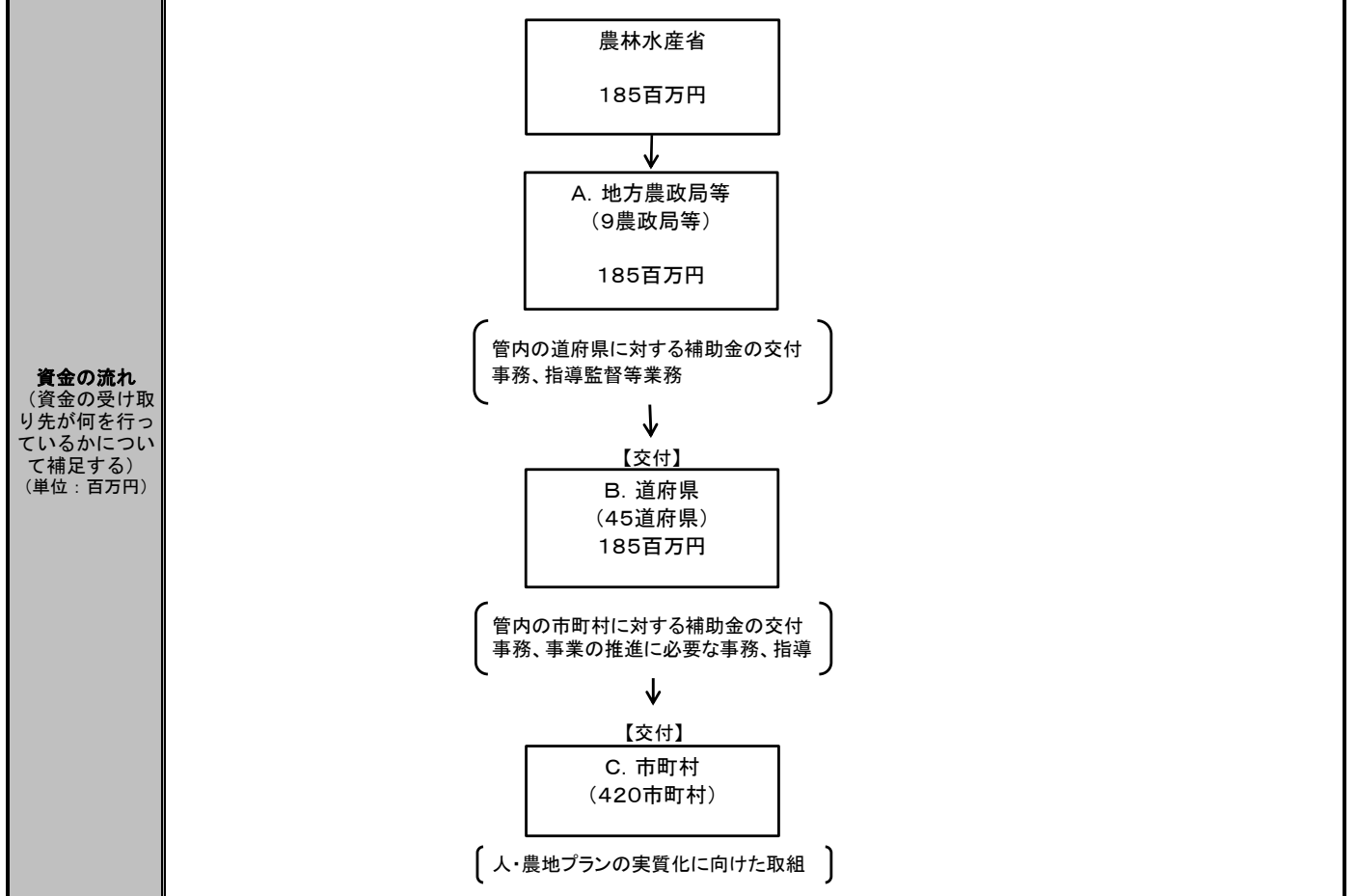
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0143	平成25年度	0099
平成26年度	0085	平成27年度	0077	平成28年度	0076	平成29年度	0085
平成30年度	0089						
平成31年度	農林水産省 (0102)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 九州農政局			B. 愛知県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	管内の県への補助金交付	40	補助金	市町村への補助金交付	13
	計		40	計		13
C. 阿南市			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
市町村事務費	人・農地プランの実質化	8				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	40		-	--	
2	東北農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	36		-	--	
3	中国四国農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	36		-	--	
4	関東農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	33		-	--	
5	東海農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	17		-	--	
6	北陸農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	12		-	--	
7	近畿農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	8		-	--	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	管内の県への補助金交付	1		-	--	
9	北海道農政事務所	5000012080001	管内の県への補助金交付	1		-	--	
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	13	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	12	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	12	補助金等交付	-	-	
4	長野県	1000020200000	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	12	補助金等交付	-	-	
5	徳島県	4000020360007	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	12	補助金等交付	-	-	
6	山形県	5000020060003	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	9	補助金等交付	-	-	
7	熊本県	7000020430005	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	8	補助金等交付	-	-	
8	栃木県	5000020090000	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	7	補助金等交付	-	-	
9	福島県	7000020070009	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	7	補助金等交付	-	-	
10	島根県	1000020320005	管内の市町村への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県阿南市	6000020362042	人・農地プラン実質化に向けた取組	8	補助金等交付	-	-	
2	福岡県朝倉市	1000020402281	人・農地プラン実質化に向けた取組	7	補助金等交付	-	-	
3	愛知県豊川市	1000020232076	人・農地プラン実質化に向けた取組	6	補助金等交付	-	-	
4	岩手県一関市	4000020032093	人・農地プラン実質化に向けた取組	4	補助金等交付	-	-	
5	岡山県津山市	5000020332038	人・農地プラン実質化に向けた取組	3	補助金等交付	-	-	
6	愛知県豊田市	5000020232114	人・農地プラン実質化に向けた取組	3	補助金等交付	-	-	
7	長野県長野市	3000020202011	人・農地プラン実質化に向けた取組	3	補助金等交付	-	-	
8	山形県山形市	7000020062014	人・農地プラン実質化に向けた取組	3	補助金等交付	-	-	
9	青森県弘前市	3000020022021	人・農地プラン実質化に向けた取組	2	補助金等交付	-	-	
10	島根県松江市	3000020322016	人・農地プラン実質化に向けた取組	2	補助金等交付	-	-	

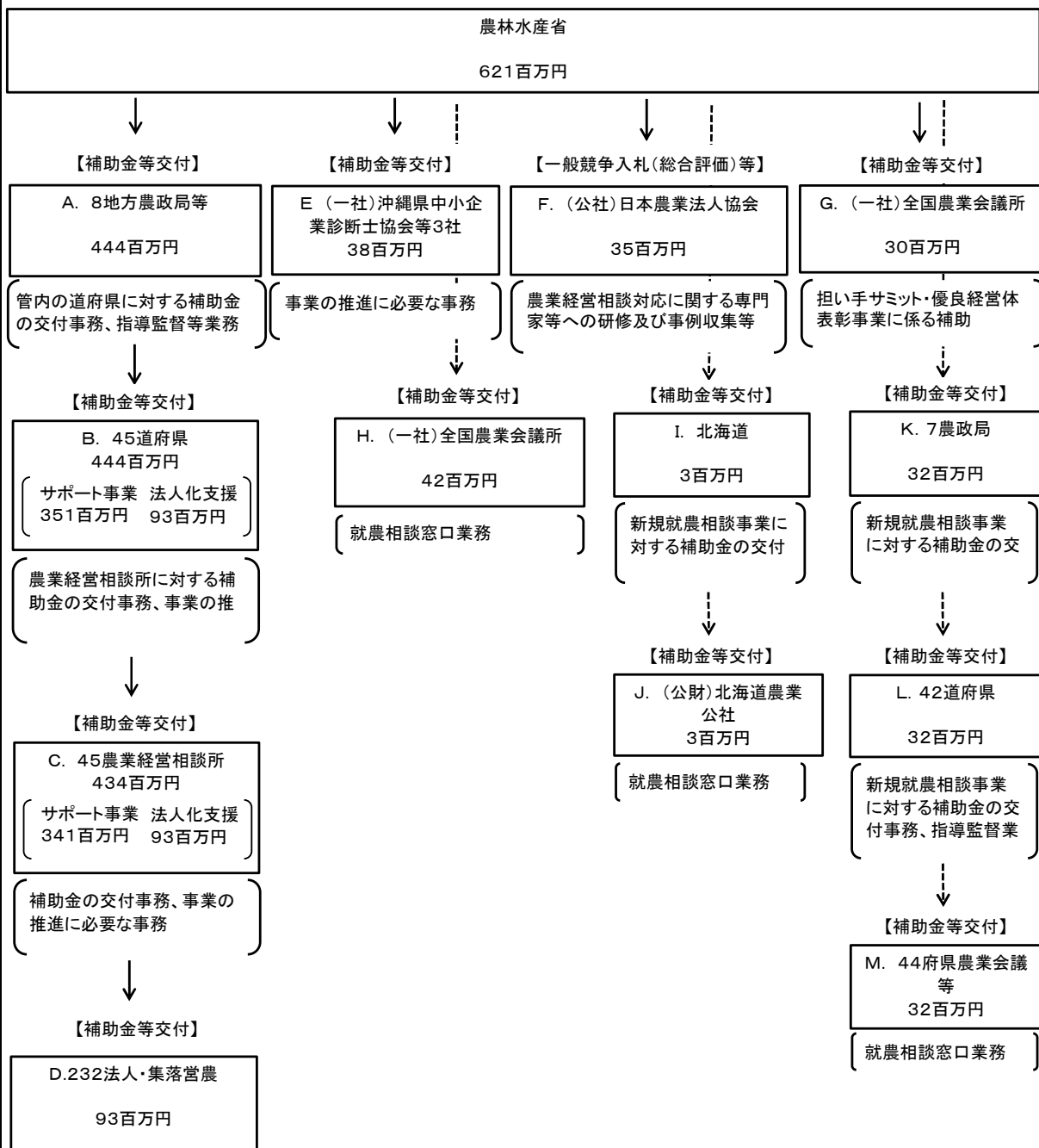
令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農業経営法人化支援総合事業			担当部局庁	経営局	作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	経営政策課	経営政策課長 玉置 賢					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月改訂)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農村地域の高齢化等が急速に進展する中、地域の受皿としての担い手農業者には、農業経営の法人化、円滑な経営継承等の多様な課題に対応する必要性が急速に増してきているため、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう農業者の経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備や農業経営の法人化を推進する取組を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 農業経営者サポート事業【定額】 都道府県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援。 2. 農業経営法人化支援事業【定額】 経営相談等をした集落営農等が法人化する取組を支援。(定額25万円)										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	668	910	907	631	956				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	▲ 114	-	-	-					
	計		554	910	907	631	956				
	執行額		520	468	621						
	執行率 (%)		94%	51%	68%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		78%	51%	68%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金		485	849							
	担い手育成・確保等対策調査等委託費		15	15							
	担い手育成・確保等対策事業費補助金		131	92							
	その他		0	0							
	計		631	956							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
令和5年に法人経営体数5万法人		法人経営体数		成果実績	法人	21,800	22,700	23,400	-	-	
				目標値	法人	27,000	30,900	34,800	-	50,000	
				達成度	%	80.7	73.5	67.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 農林業センサス、農業構造動態調査											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	専門家を活用した指導・研修等の実施数(平成29年度まで)				活動実績	件	1,599	-	-	-	-
					当初見込み	件	1,622	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農業者への支援チーム派遣、経営相談会の実施数(平成30年度以降)				活動実績	件	-	3,626	4,195	-	-
					当初見込み	件	-	4,924	6,040	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/事業実施都道府県数		万円	830	996	1,164	-		
		計算式	百万円/県	382/46	468/47	547/47	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		法人経営体数	実績値	法人	21,800	22,700	23,400	-	5
			目標値	法人	27,000	30,900	34,800	-	50,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援するとともに、経営相談等をした集落営農等が法人化する取組を支援することにより、農業経営の法人化及び質の向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農業就業者の高齢化が進行し、農業就業者の年齢構成が著しくアンバランスとなっており、今後、農業就業者が急速に減少していくことが懸念されている。こうした中、意欲ある担い手農業者が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するためには、経営意欲のある農業者が直面する多様な経営課題に対応可能な体制を整備することを通じて、農業経営の改善・法人化を推進する必要がある。したがって、本事業は現在の農業構造が抱えるニーズを反映したものであると考えている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「未来投資戦略」において、令和5年までに法人経営体数を5万法人にするという目標が掲げられている。農業経営の法人化という国の目標を達成するため、国も意欲ある担い手農業者が取り組む農業経営の改善を積極的に後押ししていく必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略」において令和5年までに法人経営体数を5万法人にするという目標が掲げられている。本事業は、農業経営の改善支援や法人化のインセンティブの付与を行うもので、法人化の推進を直接的に支援する唯一の事業であることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施のための人材確保等が支障となり、結果的には令和元年度は一者応札となった。今年度は二者応札となったものの、今後とも複数者入札となるよう、公告を早期に開始し、履行期間を十分に確保することや事業の内容や規模について、よりイメージできるような仕様書の記載内容の工夫等に努める。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農業経営の改善や法人化に取り組む際には、当該経営改善に要する設備投資や雇用者の労働保険、健康保険の事業主負担や税負担など農業経営上の費用負担が生じるところ。本事業は、法人化に要する費用や経営改善を図る際に必要な指導助言経費の一部のみを助成し、農業経営の改善や法人化への踏み切りを後押しするものであり、支援の範囲としては限定的なものであることから、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業設計に当たり、有識者の謝金・旅費等の事務経費については、政府統一単価に基づき積算しており、事業の実施に当たっては、事業実施計画や実績報告の審査において、真に必要なものだけに限り支援していることから、単位当たりコスト等は妥当な水準であると考えている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業については、中間段階の支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な、有識者に対する謝金・旅費及び事務経費等に限定しており、必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度は農業分野に長けた専門家の確保に苦慮したことや経営相談体制の構築等に時間を要したことや、農業経営者が自らの経営課題を的確に把握できないために、具体的な経営支援につながらない等の理由から、当初予定した計画どおり事業が進まなかった。 令和元年度は本省による進行管理や指導等により不用率は改善したが(49%→32%)、R2年度予算がほぼR1執行額相当まで減少したことから、R2不用率はさらに減少するものと考えている。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、事業実施計画や実績報告の審査において、真に必要なものに限り支援しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策目標として令和5年までに法人経営体数の5万法人達成が定められているところ。令和元年実績は23,400法人、達成度67%となっている。法人化のペースをより加速化させるため、令和2年度は前年度と同様に農業経営の法人化のほか、規模拡大、円滑な経営継承等農業経営者が抱える多様な経営課題に対して関係機関と連携し適切に対応する必要があると考え、当該経営課題に対応可能な相談体制が整備できるよう、本事業の拡充を行ったところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	農業経営の改善や法人化に取り組むかどうかは経営者の判断である以上、インセンティブの付与や助言といった経営者の判断を後押しする現在の支援方法によらざるを得ないと考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年度は、経営相談会の開催回数等は概ね計画どおりとはなったものの、重点指導農業者の選定数が計画どおり進まず、結果として支援チームの派遣回数が増えなかった。令和2年度は重点指導農業者の選定を含め、より適切な実施がなされるよう指導していく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物として結果報告書等を作成しており、当該成果物を今後HP等で公表・周知して活用していくこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	法人経営体数は、平成22年の12,500法人から年々着実に増加し、令和元年は23,400法人となり、達成度は67%であるが、令和5年までに50,000法人とする目標達成に向けて、増加ペースを加速化する必要がある。	
	改善の方向性	成果目標としている法人経営体数の増加ペースを加速化させるため、平成30年度から法人化の推進体制を抜本的に改め、都道府県段階に、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対して関係機関と連携し適切に対応する農業経営相談所を整備したところであり、本年度も引き続き本取組を適確に推進するとともに人・農地プランの実質化等の取組との一層の連携を図り、成果目標の達成を目指したいと考えている。	
外部有識者の所見			
アウトカムに設定された「法人経営体数」の達成度について、年々低くなっており、目標達成困難が予測される。事業開始当時と現在においては、農業経営の法人化を阻害する原因は変化している可能性もあり、効果的な事業が実施されるよう都度見直しを図る必要があると考える。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	執行率について、68%と前年度に引き続き低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善度を内検に	チーム所見において指摘された内容に係る改善方策を年度内に検討し、令和3年度予算に反映させることとしたい。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0011	平成27年度	新27-0009
平成28年度	0088	平成29年度	0093
平成30年度	新31-0093		
平成31年度	農林水産省 (新32 - 0093)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.中国四国農政局			B.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管内9県への補助金交付	73.8	謝金	講師・専門家派遣等謝金	20.5
			旅費	講師・専門家派遣等旅費	5.5
			会場借料	相談会等会場借上費	2.4
			印刷製本費等	パンフレット及び研修テキスト等	1.6
			賃金等	事務局臨時職員賃金、共済費及び旅費	0.7
			その他(事務 所費等)	通信、消耗品、事務所費(光熱費、機器リ ース代金)	0.7
			補助金	組織化・法人化支援にかかる農業経営相談 所への補助金交付	1.6
計		73.8	計		33
C.北海道農業経営相談所			D.農業法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講師・専門家派遣等謝金	20.5	補助金	農業経営の法人化に係る支援費(40万円)	0.4
旅費	講師・専門家派遣等旅費	5.5			
会場借料	相談会等会場借上費	2.4			
印刷製本費等	パンフレット及び研修テキスト等	1.6			
その他(事務 所費等)	通信、消耗品、事務所費(光熱費、機器リ ース代金)	0.7			
補助金	組織化・法人化支援にかかる農業経営相談 所への補助金交付	1.6			
計		32.3	計		0.4
E.(一社)沖縄県中小企業診断士協会			F.(公社)日本農業法人協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金、旅費	専門家派遣、セミナー開催等に係る謝金、 旅費	19	謝金、旅費、 会場借料	セミナー開催等に係る謝金、旅費、会場借 料	18.5
賃金等	事務補助員	2.7	人件費	事業担当者の活動費	9.8
消耗品費		0.2	外部委託費	研修・セミナーに関する教材作成費	4.2
その他	会場借料等	2.8	その他	資料作成費	2.7
計		24.7	計		35.2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.(一社)全国農業会議所			H.(一社)全国農業会議所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場借料	会場借料、会場運営費等	25	その他	ウェブサイト運営費、広告掲載料等	31
旅費等	選考委員謝金、選考委員会出席旅費、受賞者、表彰式出席者旅費	5	印刷製本費	講座等運営に係る専門的な業務に関する人件費	8
			旅費	就農相談対応、担当者会議、事例報告会等	2
			委託費	府県農業会議への委託費	1
			謝金	就農相談対応、事例報告等に対する謝金	0
			会場借料	相談センター担当者会議、相談員研修会会場借料	0
計		30	計		42

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	74	補助金等交付	-	-	
2	東北農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	73	補助金等交付	-	-	
3	北陸農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	69	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	68	補助金等交付	-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	61	補助金等交付	-	-	
6	九州農政局	5000012080001	北海道庁への補助金の交付及び調整等	50	補助金等交付	-	-	
7	北海道農政事務所	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	33	補助金等交付	-	-	
8	東海農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	15	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	33	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	23	補助金等交付	-	-	
3	山形県	5000020060003	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	17	補助金等交付	-	-	
4	富山県	7000020160008	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	16	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	16	補助金等交付	-	-	
6	岡山県	4000020330001	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	16	補助金等交付	-	-	
7	京都府	2000020260002	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	17	補助金等交付	-	-	
8	熊本県	7000020430005	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	17	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	14	補助金等交付	-	-	
10	福井県	4000020180009	農業経営相談所に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指	14	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農業法人化等支援協議会	7000020010006	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	31	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	8220005000230	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	21	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県農業経営法人化推進協議会	4140005022889	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	18	補助金等交付	-	-	
4	公益財団法人やまがた農業支援センター	7390005007813	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	15	補助金等交付	-	-	
5	公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	4260005000263	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	14	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人京都府農業会議	7130005014546	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	14	補助金等交付	-	-	
7	富山県担い手育成総合支援協議会	1230005008675	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	12	補助金等交付	-	-	
8	茨城県農業参入等支援センター	4050005011851	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	12	補助金等交付	-	-	
9	公益社団法人静岡県農業振興公社	2080005000770	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	11	補助金等交付	-	-	
10	福井県農業再生協議会	9700150050121	補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務	11	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農業法人(232法人)	-	農業経営の法人化	0.4	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	2360005004347	事業の推進に必要な事務	25	補助金等交付	-	-	
2	福岡県商工会連合会	1290005002540	事業の推進に必要な事務	10	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人東京都信用金庫協会	2010005004555	事業の推進に必要な事務	3	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本農業法人協会	3010005018892	農業者への経営改善支援の有効性の検証、事例収集	35	一般競争契約(総合評価)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国農業会議所	3010005025170	全国担い手リミット、優良経営体表彰式を開催するための検討及び報告書作成	30	補助金等交付			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	(一社)全国農業会議所	3010005025170	就農希望者からの就農相談業務	42	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.北海道			J.(公財)北海道農業公社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	新規就農相談事業にかかる農業公社への補助金	3	技能者給	事業実施に必要な専門知識が必要な業務に対する人件費	2
				印刷製本費	ガイドブック、新規就農事例集等	1
	計		3	計		3
	K.中国四国農政局			L.岡山県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	管内7県への補助金交付	7	補助金	新規就農相談事業にかかる農業会議への補助金	2
	計		7	計		2
	M.(一社)岡山県農業会議			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	技能者給	事業実施に必要な専門知識が必要な業務に対する人件費	2			
計		2	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 北海道	7000020010006	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	3	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 (公財)北海道農業公社	5430005010772	就農希望者からの就農相談業務	3	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 中国四国農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	7	補助金等交付	-	-	
2 九州農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	6	補助金等交付	-	-		
3 関東農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	6	補助金等交付	-	-		
4 近畿農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	4	補助金等交付	-	-		
5 北陸農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	3	補助金等交付	-	-		
6 東海農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	3	補助金等交付	-	-		
7 東北農政局	5000012080001	管内各県への補助金の交付及び調整等	3	補助金等交付	-	-		

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 岡山県	4000020330001	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-	
2 鹿児島県	8000020460001	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
3 兵庫県	8000020280003	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
4 石川県	2000020170003	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
5 岐阜県	4000020210005	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
6 栃木県	5000020090000	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
7 岩手県	4000020030007	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	2	補助金等交付	-	-		
8 奈良県	1000020290009	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	1	補助金等交付	-	-		
9 山口県	2000020350001	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	1	補助金等交付	-	-		
10 埼玉県	1000020110001	新規就農相談事業に対する補助金の交付事務、事業	1	補助金等交付	-	-		

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 (一社)岡山県農業会議	2260005010066	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-	
2 (一社)兵庫県農業会議	4140005022889	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-		
3 (一社)石川県農業会議	6220005008069	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-		
4 (一社)岐阜県農畜産公社	6200005000085	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-		
5 (公財)栃木県農業振興公社	5060005007583	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-		
6 (公社)岩手県農業公社	4400005005289	就農希望者からの就農相談業務	2	補助金等交付	-	-		
7 (公社)鹿児島県農業・農村振興協会	1340005006230	就農希望者からの就農相談業務	1	補助金等交付	-	-		
8 (一社)奈良県農業会議	2150005008708	就農希望者からの就農相談業務	1	補助金等交付	-	-		
9 (一社)山口県農業会議	6250005008215	就農希望者からの就農相談業務	1	補助金等交付	-	-		
10 (一社)埼玉県農業会議	3030005017884	就農希望者からの就農相談業務	1	補助金等交付	-	-		

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	森林・林業新規就業支援対策			担当部局庁	林野庁 林政部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	経営課 林業労働対策室		林業労働対策室長 池田 秀明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第21条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材を循環利用していくための体制の構築が必要である。しかし、伐採や造林等の森林管理を担う林業従事者数は減少している。 このため、新規就業者の一層の定着を図っていく必要があり、そのためには、新規就業者の育成支援により継続的に就業者を確保するとともに、林業の安全性向上を進めていく必要があることから、本事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1.「緑の雇用」現場技能者育成推進事業(定額) 林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための3年間の体系的な研修等を支援 2. 緑の青年就業準備給付金事業(定額) 林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援 3. 多様な担い手育成事業(定額) 高校生等に対する就業体験等、女性林業者のネットワーク化、林業グループの育成に対する取組等を支援									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	5,907	4,810	4,638	4,644	5,272			
		補正予算	-	-	200	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	200	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 200	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	5,907	4,810	4,638	4,844	5,272				
	執行額	5,907	4,809	4,638						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	96%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	林業振興事業費補助金	4,265	4,687	新型コロナウイルス対策関連等要望額 5,272百万円						
	林業振興地方公共団体事業費補助金	376	560							
	林業振興調査等委託費	3	25							
	計	4,644	5,272							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年度までに新規就業者の定着率を72%まで向上。	本事業を活用した新規就業者の就業3年後の定着率 (30年度の場合(例):27年度の新規研修生のうち、30年4月1日現在林業に従事している数/27年度の新規研修生数)	成果実績	%	68	70	73	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	72	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	定着状況の調査報告(全国森林組合連合会) ※昨年度新たに設定した成果目標であることから、過去年度にさかのぼって目標設定は行わない。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	(政策評価測定指標) 2022年度までに、林業労働災害死傷者数を2017年比5%以上減少。	林業労働災害死傷者数	成果実績	人	-	1,342	1,248	-	-	
			目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	4,670	4,361	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	林業作業士(フォレストワーカー)研修実施者数	活動実績	人	2,677	2,472	2,237	-	-		
		当初見込み	人	-	2,700	2,400	2,300	2,300		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	給付金支給対象者数	活動実績	人	223	228	253	-	-		
		当初見込み	人	201	196	196	295	393		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	就業体験、森林・林業体験学習等参加者数 ※平成30年度からは、就業体験等参加者数	活動実績	人	6,880	2,643	2,426	-	-		
		当初見込み	人	6,300	3,000	2,600	1,900	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(OJT等を実施する林業経営体への助成金+集合研修、監督検査、安全指導等の経費+研修等の企画・実施等に係る事業推進の各種事業費)/研修実施者数 ※平成30年度からは、統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等を除く	単位当たりコスト	百万円	1.7	1.7	1.8	1.8			
		計算式	百万円/人	5,464/3,210	4,465/2,554	4,334/2,345	4,230/2,300			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(給付金(就業に向けた知識等の習得を実施する給付対象者への給付金)+推進事業費(給付金の支給に関する各種手続き・就業確認等))/給付対象者数	単位当たりコスト	百万円	1.3	1.2	1.1	1.3			
		計算式	百万円/人	280/223	272/228	272/253	376/295			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(補助金(就業体験、森林・林業体験学習等))/参加者数 ※平成30年度からは、(補助金(就業体験等))/参加者数	単位当たりコスト	千円	5.5	13.4	11.7	18.7			
		計算式	千円/人	38,114/6,880	35,472/2,643	28,489/2,426	35,489/1,900			

政策評価	政策	IV 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑱林業の持続的かつ健全な発展 ⑲林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		林業労働災害死傷者数	実績値	人	-	1,342	1,248	-	-
			目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m ³	30	30	31 (暫定値)	-	-
			目標値	百万m ³	27	29	30	-	32
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>林業分野において有望な人材を確保するため、林業大学校等で必要な知識等の習得を行う青年への支援や高校生等に対する就業体験等を実施するとともに、間伐等の森林施業を効率的に行うことができる林業従事者を段階的かつ体系的に育成。これらにより、林業労働災害死傷者数が減少し、人材の確保・育成・定着が進むことにより担い手の確保が図られ、国産材の供給・利用量の向上に寄与する。</p>								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国土の保全による国民の安全・安心の確保や林業の成長産業化を図り、経済の発展や雇用の拡大に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国統一的に林業の現場技能者の確保・育成を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、林業の成長産業化の実現のために重要な施策の一つであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択しており、競争性の確保を図るとともに、最終的な事業選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会において審査し、透明性の確保を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成30年度に、事業の効果に係る調査の一環として助成単価の妥当性についても調査しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	元年度補正の繰越があるが、事業を効率的・効果的に行うために妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効果的・効果的に実施するため、林業の現場技能者の確保・育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。また、都度、事業の見直しを実施しており、事業の効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定着率については、新たに設定した目標であるため、評価は今後行うものとなるが、定着率向上に向けて、元年度から定着率を反映した助成金の配分を実施しており、こうした取組などにより、目標の達成を目指す。林業労働災害死傷者数については、令和元年度の目標である1,288人を達成しているが、これに満足せずに、今年度事業執行においては、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業について最新装置を使用した研修を実施する等、安全対策の改善を引き続き実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	「林業作業士(フォレストワーカー)研修実施者数」及び「就業体験、森林・林業体験学習等参加者数」については活動実績が見込みを下回る予定であることから、研修実施者の確保に向け林業の就業先としての魅力が向上するよう林業経営体の雇用条件の改善等を図るほか、引き続き情報発信を行うこと等により、実績の確保を図る。緑の青年就業準備給付金事業については、活動実績が活動見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修の運営・管理にあたっては、研修実施機関向けのガイド冊子を作成・配布しており、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成30年度から、『「緑の新規就業」総合支援対策』のうちの統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を育成するためのキャリアアップ研修等については、「現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策」に移行。新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための研修等については、本事業で引き続き実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0249		現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策
点検・改善結果	点検結果	「緑の雇用」新規就業者育成推進事業においては、新規就業者数の政策目標(毎年1,200人)に対し、本事業により年間平均約900人が確保されるなど即効性が高く、また、林業従事者のうち2割(約9千人)を本事業による研修修了者が占めるなど(平成27年国勢調査)、新規就業者の確保・育成に効果を及ぼしているほか、若年者率の向上など林業の若返りにも貢献。		
	改善の方向性	新規就業者の定着率(就業後3年目で約7割)のさらなる向上を図るためには、労働災害の防止や月給制の導入推進等、雇用環境を改善する必要があり、令和元年度から、フォレストワーカー研修(1年目)の採択において、定着率を反映した助成方法の導入や、労働安全の取組や月給制の導入等に応じた優先配分等の導入、安全対策の強化等を内容とする研修カリキュラムの見直しを実施。		

外部有識者の所見

アウトカム、アウトプットの実績値が不明な項目があるが、概ね昨年同様の水準で進捗していると思料される。
 フォレストワーカー研修者数(H30年度実績)、「就業体験、森林・林業体験学習等参加者」(R1実績)については目標を下回っているが、森林・林業に関心を持つ人向けの広報・周知の工夫が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業 部の 改善 内容	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

研修実施者の更なる確保・定着に向け、令和2年度から林業労働安全に資する最新装置を活用した研修の実施や、現場技能者の能力を処遇に反映させる能力評価システムの導入を新たに優先配分の条件として追加しており、令和3年度概算要求では、造林作業者の育成や山間部での定着に向けた研修を実施することについて拡充要求。
 加えて、林業への就業希望者への情報発信を強化するとともに、就業希望者の作業実態への理解の促進等を図るため、令和2年度には、主要都市圏で行う中央ガイダンス、就業希望者を試験的に雇用して行う研修であるトライアル雇用について規模を拡大して実施。令和3年度も引き続き同規模で実施できるよう要求。
 緑の青年就業準備給付金事業については、予算の効果的な執行に努めた結果、活動実績が活動見込みを上回り、単位当たりのコストについても効率化。令和3年度は、さらに事業効果を高めるための条件を加えて、引き続き要求しているところ。
 就業体験等参加者数については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で大人数を対象とする集合開催が困難であること。また、従来、中高生を含む幅広い対象としていたところであるが、令和2年度から、就職氷河期世代等の就業に直結する世代への支援を対象とした社会人就業体験を拡充・強化したことで、単位コストが上昇している。就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、令和3年度も引き続き実施できるよう要求。広報・周知の方法は改善し、参加者数の増加を図る。

備考

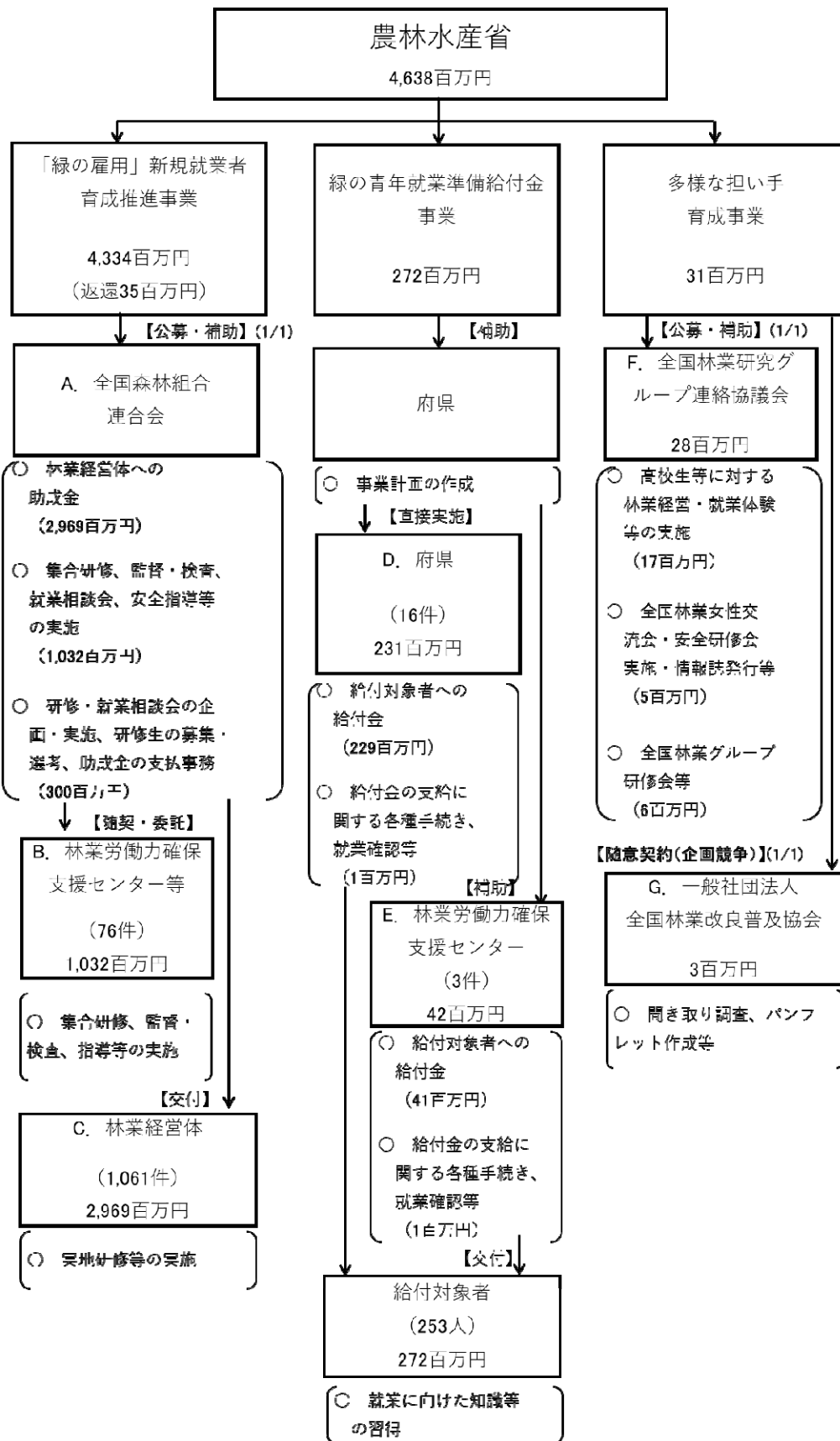
平成29年度の秋レビューでは、緑の青年就業準備給付金において、新規就業者の裾野を広げるため交付対象を効果的・効率的なものに見直すべき、交付単価を検証するべきとの指摘があったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業において、事業体にも人材確保のメリットがあることから国の支援の必要性を見直すべき、定着率の向上を図るため、定着率の要件を厳しくする等の見直しを行うべきとの指摘があった。
 このことから、平成30年度においては、緑の青年就業準備給付金について、自ら生計を確保する必要のある者に優先して配分するとともに、給付対象者の就業状況等の調査を行い、事業の検証を行うこととしたほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業については、過去5年間の研修生の定着率が原則として50%以上であることを事業体の要件にするとともに、研修修了生等へ支援の必要性に関する調査を実施することとした。
 調査の結果、緑の青年就業準備給付金については、給付対象者が1年間に要する経費は給付額150万円とほぼ同額の155万円であり、交付単価が適正であることがわかったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業についても、研修修了生等からは安全対策の向上や技術習得の場等として有効との回答が得られた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0214, 0034
平成26年度	0203	平成27年度	0228	平成28年度	0238	平成29年度	0237
平成30年度	0241						
平成31年度	農林水産省 (0235)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.全国森林組合連合会			B.(一社)北海道造林協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	林業経営体等に対する助成金	2,968	研修経費	研修生の集合研修等の開催費	32
委託費	就業相談会、集合研修、監督・検査業務、研修生等への安全指導実施のための委託事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賃金	1,126	とりまとめ経費	地方取りまとめ業務経費	9
人件費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	128	監督・検査経費	監督・検査の人件費等	9
謝金及び旅費	研修、委員会等の会場借上賃、PCリース等	6	就業相談会経費	ガイダンス就業相談会の開催費	4
使用料及び賃借料	印刷製本費、消耗品費等	60			
その他					
計		4,299	計		54
C.かごしま森林組合			D.秋田県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	技術習得推進費、指導費、安全向上対策費等	14	青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	33
			推進準備費	賃金、共済費等	1
計		14	計		34
E.公益社団法人 岐阜県森林公社			F. 全国林業研究グループ連絡協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	27	人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	10
推進準備費	賃金、共済費等	1	委託費	研修会場整備、資材運搬	5
			使用料及び賃借料	会場借り上げ、重機等借り上げ	4
			旅費	現地調査、打合せ、助言者等の旅費	2.5
			資機材整備費	資機材等の作成・購入費	2
			消耗品費	事務用品費、作業用具等	1.5
			謝金	研修等講師に対する謝礼等	1
			印刷製本費	チラシ印刷等	1
			その他	通信運搬費、会議費等	1
計		28	計		28
G.一般社団法人 全国林業改良普及協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	1			
役務費	パンフレットのデザイン等に係わる役務費	1			
その他	資料調査、聞き取り調査に係わる謝金、旅費、間接経費等	1			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	研修・就業相談会の企画、研修生の募集・選考、都道府県林業学勵を確保支援	4,334	補助金等交付	1	100%	森林・林業及び林業力向上に関する知見を有する団体で、本事業を円滑に実施するため、全国に

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道造林協会	7430005010795	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	50	随意契約(その他)	-	-	
2	(一財)長野県林業労働財団	8100005000201	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	36	随意契約(その他)	-	-	
3	秋田県森林組合連合会	2410005000679	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	32	随意契約(その他)	-	-	
4	静岡県森林組合連合会	8080005001524	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	29	随意契約(その他)	-	-	
5	群馬県森林組合連合会	8070005000865	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	29	随意契約(その他)	-	-	
6	青森県森林組合連合会	6420005000286	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	28	随意契約(その他)	-	-	
7	岡山県森林組合連合会	9260005001991	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
8	(公財)高知県山村林業振興基金	8490005000419	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
9	山形県森林組合連合会	7500005001267	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
10	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	9270005000002	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査・集合研修等の実施	25	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かごしま森林組合	8340005006091	実地研修(OJT)の実施	13	補助金等交付	-	-	
2	豊田森林組合	8500005006463	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
3	千葉県森林組合	2040005002151	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
4	大田市森林組合	5100005009600	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
5	北村林業株式会社	3460101003324	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
6	長崎南部森林組合	7310005004834	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
7	鳥取県東部森林組合	2490002009385	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
8	飯石森林組合	7330002027704	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
9	西城町森林組合	7240005005212	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
10	白神森林組合	9410005003709	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	34	補助金等交付	-	-	
2	高知県	5000020390003	給付金の給付	34	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	21	補助金等交付	-	-	

4	山形県	5000020060003	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	19	補助金等交付	-	-	-
5	徳島県	4000020360007	給付金の給付	17	補助金等交付	-	-	-
6	宮崎県	4000020450006	給付金の給付	16	補助金等交付	-	-	-
7	岩手県	4000020030007	給付金の給付	15	補助金等交付	-	-	-
8	熊本県	7000020430005	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	14	補助金等交付	-	-	-
9	京都府	2000020260002	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	14	補助金等交付	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	11	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)岐阜県森林公社	6200005000069	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	27	補助金等交付	-	-	-
2	(公財)森林ネットおおい	4320005003193	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	9	補助金等交付	-	-	-
3	(公財)福井県林業従事者確保育成基金	3210005009062	給付金の給付	6	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国林業研究グループ連絡協議会	-	高校生等に対する就業体験、女性林業者のネットワーク化、林業グループへの活動支援	28	補助金等交付	1	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国林業改良普及協会	4010405009441	女性林業者に関わる資料調査、聞き取り調査、有効な施策の提案	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	漁業担い手確保緊急支援事業			担当部局庁	水産庁		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	漁政部企画課		
作成責任者	企画課長 押切 光弘						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、漁業者の高齢化や減少が進行する中で、新規就業者の確保・育成を図ることによって、年齢構成のバランスのとれた一定の漁業就業者数を維持し、水産物を安定的に供給することを目的としている。そのためには毎年一定数の新規就業者を確保・育成し定着させなければならないという課題があり、これを解決するため本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	就職氷河期世代の新規就業と定着を促進するため、新たに通信教育等を通じたリカレント教育の受講を支援するほか、就業相談会の開催や漁業現場での長期研修などの仕組みを拡充し、就業準備から定着までを支援する。 ①就職氷河期世代を含む幅広い世代に対する新たに通信教育等の学習プログラムを通じた夜間・休日の受講の支援 ②漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の交付(次世代人材投資(準備型)事業) ③新規就業者に対する漁業現場での長期研修 ④漁業就業情報の提供や就業相談会の開催、漁業活動に必要な技術や知識の習得のための講習会等 [補助率:定額]						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	100	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	100	0
	執行額		0	0	0	-	-
	執行率 (%)		-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	-		-	-	-		
	計		-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	毎年2,000人の新規就業者を確保する。	新規就業者数		成果実績	人	1,971	1,943	-
		目標値	人	2,000	2,000	2,000	-	2,000
		達成度	%	99	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ ※元年度実績は10月に確定予定							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	長期研修受講者の定着率を70%とする。 (定着率:過去5年間に長期研修を開始した者に占める、当該末時点の就業継続者の割合)	長期研修受講者の定着率 (計算式:(当該年度末時点の研修受講者数+当該年度末時点の受講後の就業者数)/過去5年間の研修受講者数)		成果実績	%	66.1	66.9	67.7
		目標値	%	70	70	70	-	70
		達成度	%	94.4	95.6	96.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成23年度の新規漁業就業者数を基準とし、新規漁業就業者数目標値との差の1/3を漁業学校等を卒業し漁業に就業した者で補完する。	各年度に漁業学校等を卒業し漁業に就業した者の数		成果実績	人	95	96	122
		目標値	人	111	111	111	-	111
		達成度	%	86	86	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成23年度の新規漁業就業者数を基準とし、新規漁業就業者数目標値との差の2/3を長期研修を受講し漁業に就業した者で補完する。	各年度に長期研修を受講し漁業に就業した者		成果実績	人	188	187	165
		目標値	人	225	225	225	-	225
		達成度	%	84	83	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	漁業学校等で学んだ者のうち、次世代人材投資(準備型)資金を受給した者の数			活動実績	人	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	11	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	長期研修受講者数			活動実績	人	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	170	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	次世代人材投資(準備型)事業の実績額/次世代人材投資(準備型)資金受給者数			単位当たりコスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/人	-	-	-	10,116/11
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	長期研修に係る事業の実績額/長期研修受講者数			単位当たりコスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/人	-	-	-	58,600/170

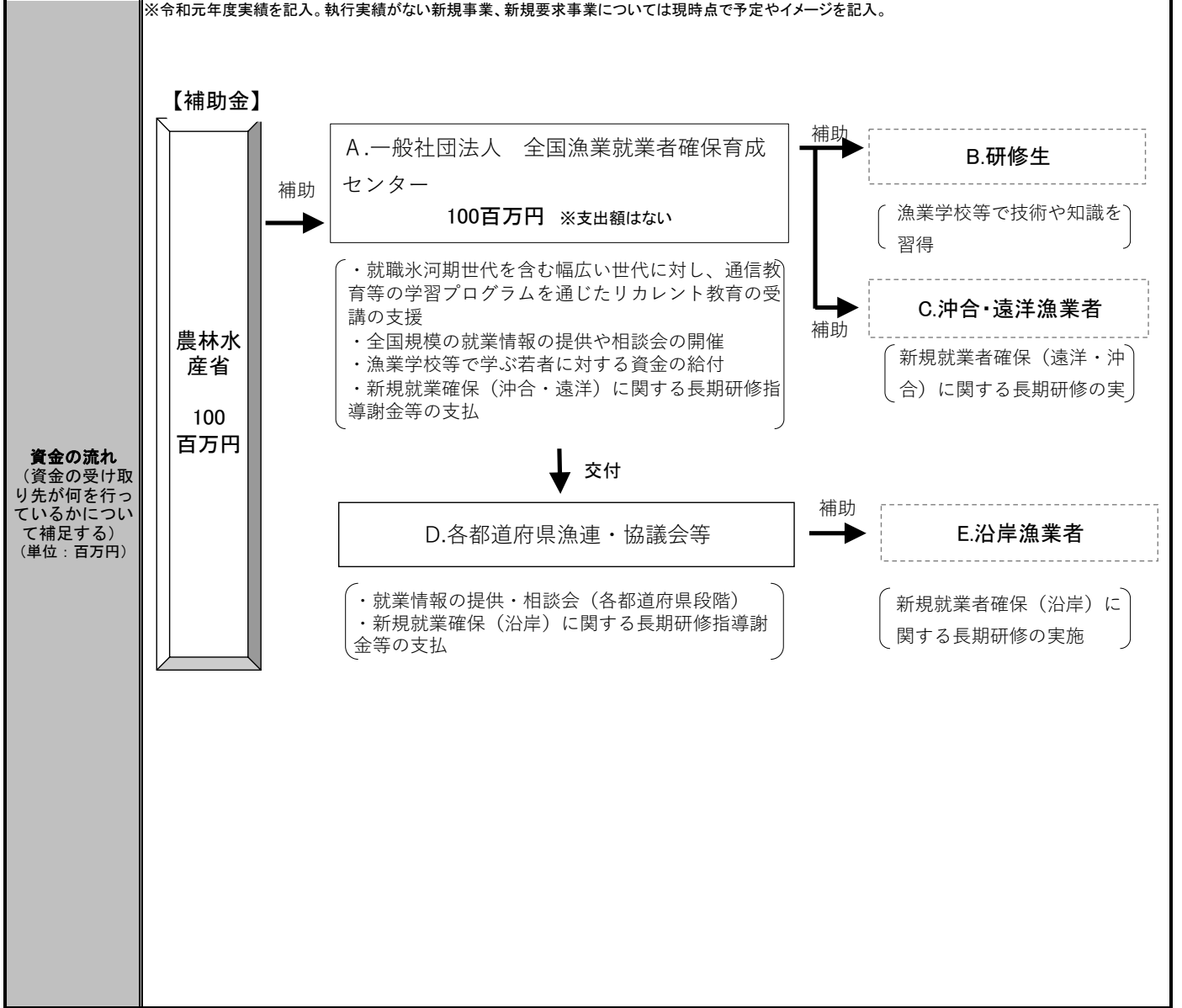
政策評価	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
	施策	① 漁業経営の安定								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		新規漁業就業者数 ※元年度実績は10月に確定予定	実績値	人	1,971	1,943	-	-	-	
			目標値	人	2,000	2,000	2,000	-	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	就職氷河期世代を含む幅広い世代に対し、就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業準備段階における資金の交付を行うとともに、就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な技術習得等を支援。本事業を実施することにより漁業就業希望者の漁業への就業と定着が図られることから、「毎年2,000人の新規漁業就業者の確保」に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	漁業の将来を担う人材の確保・育成は、漁村地域の発展に資するとともに、食料の安定供給の観点からも国民のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁業就業者の減少や高齢化は全国的な課題であることから、国が主導して漁業就業者の円滑な就業を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、漁業への就業を希望する者や若者の円滑な就業を支援するものであり、支援対象者の多くが実際に漁業に就業していることから、水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)に掲げられた新規就業者の育成・確保に直結する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定は、公募の結果、一者応募となった。これは、本事業の実施にあたって、漁業への新規就業に関する専門的知見を公募要件で求めていることに起因していると思われる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる長期研修は、漁業に関する知識や技術を持たない就業希望者に対し、漁業現場での実地研修を実施することによって新規漁業就業者を確保するという形態を採っており、その実施には、研修の指導者となる漁業者の負担が生じることから、その負担分に対する定額補助としているものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり単位当たりコスト等計算していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体及び間接補助事業者である事業実施機関(漁業者団体等)において中間段階で支出される資金は新規漁業就業者を確保・育成する本事業の実施にあたって新たに必要となる経費に限られており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は新規漁業就業者の確保に資するものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり不用はない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり妥当と考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な経費のみを補助対象とするとともに、漁業現場での長期研修を実施する際には受入れる側の漁業者の適性を事前に審査する等、本事業利用者が漁業に定着する工夫をするよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり成果実績はない。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、各地の漁業者の下で個別に研修を受講することが必須であり、効果的・低コストでの実施に努めているが、他の手段・方法等は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり活動実績はない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	気象・海況が悪化する多くの多い冬期において研修日程や研修内容等の意見を調整し取りまとめるのに日数を要し、年度内で事業を完了することが困難なため繰り越すものであり成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	漁業の将来を担う人材の確保・育成を行うという事業目的に沿い、事業を概ね効果的・有効的に実施しているが、支出先の選定は漁業への新規就業に関する知見を公募要領で求めているために応募者が限られ、一者応募となった。					
	改善の方向性	支出先の選定について、競争性と透明性を確保するため、引き続き本事業の周知に努めるとともに、公募時期や期間に配慮する等の対応を図り、意欲ある補助事業者の応募増加に努める。					
外部有識者の所見							
一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターへの一者応札であることから、同法人の機能や業務内容の適正について、検討・確認することが必要と考える。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者数については、コロナウィルス感染症の影響により集計に時間を要しているため実績の確認ができていない。 本事業は、専門性が求められる事業であることから一者応札となったと考えられるが、今後同様の事業を実施する場合には、公募期間を長く設定する他、公募の周知を行うなどの方法により、競争性・透明性の確保を図ってまいりたい。 						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	農林水産省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	漁業人材育成総合支援事業			担当部局庁	水産庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	漁政部企画課	企画課長 押切 光弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、漁業者の高齢化や減少が進行する中で、新規就業者の確保・育成を図ることによって、年齢構成のバランスのとれた一定の漁業就業者数を維持し、水産物を安定的に供給することを目的としている。そのためには毎年一定数の新規就業者を確保・育成し定着させなければならないという課題があり、これを解決するため本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	漁業への就業希望者が経験ゼロからでも漁業に就業できるよう、以下の支援を希望者の段階に応じてきめ細やかにを行うことにより、漁業への就業と定着を図り、漁業を担う人材を確保・育成する。 ①漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の交付(次世代人材投資(準備型)事業) ②新規就業者に対する漁業現場での長期研修 ③漁業就業情報の提供や就業相談会の開催、漁業活動に必要な技術や知識の習得のための講習会等 ④水産高校卒業生を対象とした乗船履歴の短縮可能な海技士資格取得のための履修コースの運営等を支援 ⑤技能実習生等の円滑な受入れを可能とするため、相談窓口の設置等による環境整備への支援 [補助率:定額]								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	927	771	796	691	1,537		
	執行額	897	752	761					
	執行率(%)	97%	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	96%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	漁業経営安定対策事業費補助金	691	1,537	新型コロナウイルス対策等要望額 1,537百万円					
	計	691	1,537						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	漁業就業者の減少・高齢化が進む中、活力ある生産構造を維持し、水産物を安定的に供給していくためには、若手就業者を確保・育成し、担い手の円滑な世代交代により、年齢バランスのとれた就業構造としていくことが必要であるため、毎年2,000人の新規就業者を確保する。	新規就業者数	成果実績	人	1,971	1,943	-	-	-
			目標値	人	2,000	2,000	2,000	-	2,000
			達成度	%	99	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ ※元年度実績は10月に確定予定								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	長期研修受講者の定着率を70%とする。 (定着率:過去5年間に長期研修を開始した者に占める、当該時点の就業継続者の割合)	長期研修受講者の定着率(計算式:(当該年度末時点の研修受講者数+当該年度末時点の受講後の就業者数)/過去5年間の研修受講者数)	成果実績	%	66.1	66.9	67.7	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	94.4	95.6	96.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成23年度の新規漁業就業者数を基準とし、新規漁業就業者数目標値との差の1/3を漁業学校等を卒業し漁業に就業した者で補完する。	各年度に漁業学校等を卒業し漁業に就業した者の数		成果実績	人	95	96	122
		目標値	人	111	111	111	-	6
		達成度	%	86	86	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成23年度の新規漁業就業者数を基準とし、新規漁業就業者数目標値との差の2/3を長期研修を受講し漁業に就業した者で補完する。	各年度に長期研修を受講し漁業に就業した者		成果実績	人	188	187	165
		目標値	人	225	225	225	-	225
		達成度	%	84	83	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	水産高校卒業生等を対象に策定した乗船実習コース指導マニュアル等による乗船実習の実施に向けて行う、全ての4級船舶職員養成施設(水産関係高校6校)への募集等の実現。	受講生の募集等を受け入れた水産高校数		成果実績	件	-	6	6
		目標値	件	-	6	6	-	6
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	各年度中に漁業学校等で学んだ者のうち、次世代人材投資(準備型)資金を受給した者の数		活動実績	人	34	37	40	-
		当初見込み	人	41	25	22	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	各年度の長期研修受講者数		活動実績	人	479	431	428	-
		当初見込み	人	394	275	272	264	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	乗船実習に係る水産高校の状況調査等		活動実績	校	-	6	6	-
		当初見込み	校	-	6	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	外国人材受入れに係る苦情・相談窓口の設置事業実施地区数		活動実績	地区	-	-	8	-
		当初見込み	地区	-	-	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	外国人材受入れに係る生活ガイダンスの実施回数		活動実績	地区	-	-	10	-
		当初見込み	地区	-	-	6	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	次世代人材投資(準備型)事業の実績額/次世代人材投資(準備型)資金受給者数	計算式	千円/人	1,486	1,163	1,408	1,718	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	長期研修に係る事業の実績額/長期研修受講者数	計算式	千円/人	667,323/479	583,336/431	533,281/428	405,165/264	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	海技士養成のための実習計画、指導マニュアル策定事業及び水産高校の状況調査等の事業の実績額/対象となる水産高校数	計算式	千円/校	-	1,791	2,203	4,954	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	外国人材受入れに係る苦情・相談窓口の設置事業の実績額/事業実施地区数	計算式	千円/地区	-	-	1,248	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	外国人材受入れに係る生活ガイダンスの実施事業の実績額/事業実施地区数	計算式	千円/地区	-	-	502	-	
政策評価	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展						
	施策	② 漁業経営の安定						
測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
	新規漁業就業者数 ※元年度実績は10月に確定予定	実績値	人	1,971	1,943	-	-	
		目標値	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業準備段階における資金の交付を行うとともに、就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な技術習得等を支援。本事業を実施することにより漁業就業希望者の漁業への就業と定着が図られることから、「毎年2,000人の新規漁業就業者の確保」に寄与する。								
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	漁業の将来を担う人材の確保・育成は、漁村地域の発展に資するとともに、食料の安定供給の観点からも国民のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁業就業者の減少や高齢化は全国的な課題であることから、国が主導して漁業就業者の円滑な就業を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、漁業への就業を希望する者や若者の円滑な就業を支援するものであり、支援対象者の多くが実際に漁業に就業していることから、水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)に掲げられた新規就業者の育成・確保に直結する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	支出先の選定は、公募の結果、一者応募となった。これは、本事業の実施にあたって、漁業への新規就業に関する専門的知見を公募要件で求めていることに起因していると思われる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる長期研修は、漁業に関する知識や技術を持たない就業希望者に対し、漁業現場での実地研修を実施することによって新規漁業就業者を確保するという形態を採っており、その実施には、研修の指導者となる漁業者の負担が生じることから、その負担分に対する定額補助としているものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体及び間接補助事業者である事業実施機関(漁業者団体等)において中間段階で支出される資金は新規漁業就業者を確保・育成する本事業の実施にあたって新たに必要となる経費に限られており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は新規漁業就業者の確保に資するものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海技士資格取得のための履修コースの受講者が第一次航海後に辞退し、受講見込がなくなったため、予定していた乗船実習を行うことなく終了した。このため、教員の人件費や旅費等に残額が生じ、不用額が発生したものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な経費のみを補助対象とするとともに、漁業現場での長期研修を実施する際には受入れる側の漁業者の適性を事前に審査する等、本事業利用者が漁業に定着する工夫をするよう指導している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の新規就業者数については、新型コロナウイルスの影響で調査に時間を要しており集計中である。また、目標値に対し、達成度が80%未満となる指標(漁業に就業した者)もあったが、これは、最長3年間の研修期間中で、引き続き研修等を受講する者(30年度の長期研修受講者428名のうち220名)がいることが要因として考えられる。なお、今後、当該者が研修を経て就業することにより目標が達成されていくものとする。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、各地の漁業者の下で個別に研修を受講することが必須であり、効果的・低コストでの実施に努めているが、他の手段・方法等は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みより多くなっており、適当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の活用後に多くの研修受講者が漁業へ就業しており、本事業は有効なものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	漁業の将来を担う人材の確保・育成を行うという事業目的に沿い、事業を概ね効果的・有効的に実施しているが、支出先の選定は漁業への新規就業に関する知見を公募要領で求めているために応募者が限られ、一者応募となった。	
	改善の方向性	支出先の選定について、競争性と透明性を確保するため、引き続き本事業の周知に努めるとともに、公募時期や期間に配慮する等の対応を図り、意欲ある補助事業者の応募増加に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善

単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。
前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。
実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。
以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・次世代人材投資(準備型)事業の単位当たりコストは、より長期間の研修を受講する者からの申請が昨年度より多かったため増加したが、長期研修については、前年を下回っており、事業全体を通じて予算の効率的な執行に努めている。
・海技士養成事業の単位当たりコストは、H30年度は海技士制度を所管する国交省から至急の実施要請を受けて事業予算を執行することなく事業主体が緊急的に行ったため、R元年度と同コストが前年度に比して上昇したが、以降は適切且つ効率的な執行に努めている。
・本事業は、専門性が求められる事業であることから一者応札となったと考えられるが、引き続き、公募期間を長く設定する他、公募の周知を行うなどの方法により、競争性・透明性の確保を図ってまいりたい。
・新規就業者数については、コロナウイルス感染症の影響により集計に時間を要しているため実績の確認ができていない。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

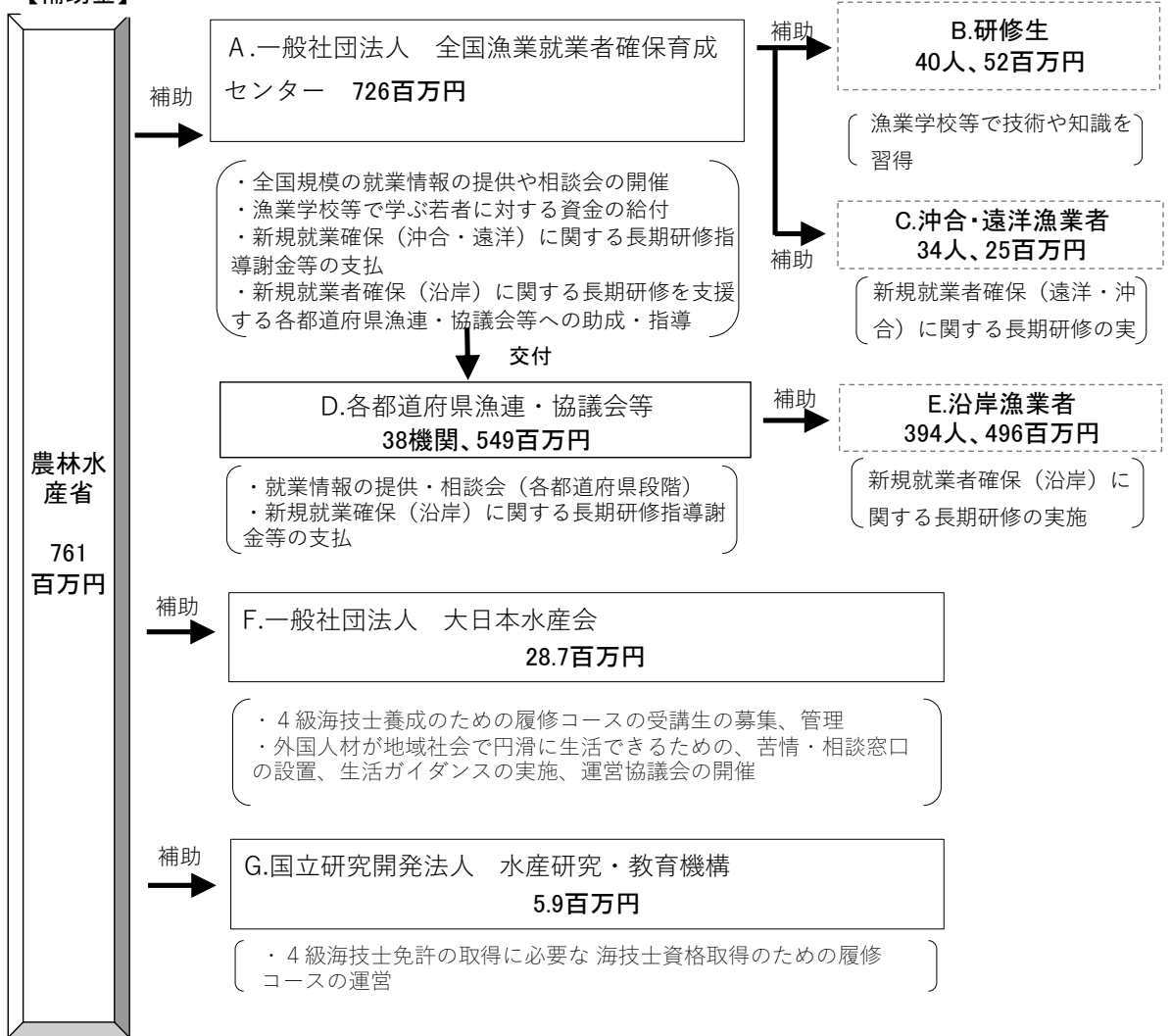
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0027	平成25年度	0280
平成26年度	0250	平成27年度	0278	平成28年度	0290	平成29年度	0285
平成30年度	0287						
平成31年度	農林水産省 (0278)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【令和元年度当初予算 漁業人材育成総合支援事業 実施体制】

【補助金】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター			B.研修生A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	各都道府県漁連・協議会等への助成金	549	給付金	漁業学校等で学ぶ者に対する給付金	1.5
	給付金	漁業学校等で学ぶ者に対する支援経費	52			
	就業相談会	就業支援フェアや就業準備講習会に係る広報、会場使用料等の経費	41			
	返納金	国庫返納金	30			
	研修経費	遠洋・沖合漁業者の研修に要する経費	26			
	賃金	各種事業を推進するために必要な経費	12			
	技術習得支援費	資格、技術習得のための講習会開催に要する経費	6			
	その他	HP作成、冊子作成、その他に要する経費	10			
計		726	計		1.5	
C.石巻漁業株式会社			D.兵庫県漁業協同組合			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
研修経費	沖合・遠洋漁業者の研修に要する経費	2	研修経費	沿岸漁業の研修に要する経費	85	
			講習会経費	漁業に必要な技術の習得に要する経費	2	
計		2	計		87	
E.沿岸漁業者A			F.一般社団法人大日本水産会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
研修経費	沿岸漁業の研修に要する経費	3.5	人件費	海技士養成コースの周知活動、実習状況調査の補助等、苦情窓口・生活ガイダンス等	19.9	
			旅費	水産高校への調査、説明等に係る旅費、説明会、苦情窓口・生活ガイダンス等に係る旅	3.7	
			印刷製本費	パンフレット作成費、印刷費	3	
			その他	通信運搬費、消耗品等	2.1	
計		3.5	計		28.7	
G.国立研究開発法人水産研究・教育機構			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	海技士養成コースの乗船実習教員人件費	3.2				
物品購入費	設備備品費(六分儀)、消耗品費	1.4				
旅費	打合せ旅費、教員・補助員異動旅費、検討会出席旅費	1.3				
計		5.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター	8010405010172	全国規模の就業情報の提供や相談会の開催、漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の給付、新規就業確保(遠洋・沖合)に関する長期研修指導謝金等の支払、各都道府県漁連・協議会等への助成・指導を実施。	726	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研修生A	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
2	研修生B	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
3	研修生C	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
4	研修生D	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
5	研修生E	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
6	研修生F	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
7	研修生G	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
8	研修生H	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
9	研修生I	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	
10	研修生J	-	漁業学校等において漁業の技術や知識を習得	1.5	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻漁業株式会社	2370301003068	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	2.1	その他	-	--	
2	福德漁業株式会社	2370501000393	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.4	その他	-	--	
3	有限会社浜田漁業部	4400002010770	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.4	その他	-	--	
4	東洋漁業株式会社	2310001002508	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.3	その他	-	--	
5	有限会社海徳水産	3350002017054	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.2	その他	-	--	
6	有限会社福德水産	6350002017175	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.1	その他	-	--	
7	有限会社近藤漁業部	4370502000449	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.1	その他	-	--	
8	有限会社中野水産	6350002017118	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.1	その他	-	--	
9	清龍水産有限会社	1350002017097	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.1	その他	-	--	
10	岩切水産有限会社	2350002017039	新規漁業就業者確保(沖合・遠洋)に関する長期研修の実施	1.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県漁業協同組合連合会	3140005006389	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	87	その他	-	--	
2	山口県漁業協同組合	4250005004158	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	70	その他	-	--	
3	北海道漁業就業支援協議会	-	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	39	その他	-	--	
4	沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会	-	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	37	その他	-	--	
5	鹿児島県漁業協同組合連合会	1340005000687	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	28	その他	-	--	
6	えひめ漁業担い手確保促進協議会	-	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	26	その他	-	--	
7	佐賀県漁業就業者支援協議会	-	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	24	その他	-	--	
8	長崎県漁業協同組合連合会	1310005000905	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	22	その他	-	--	
9	大阪府漁業協同組合連合会	7120105005875	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	18	その他	-	--	
10	徳島県漁業協同組合連合会	2480005000193	就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)や新規就業者確保(沿岸)に関する長期研修指導謝金等の支払	18	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沿岸漁業者A	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.5	その他	-	-	
2	沿岸漁業者B	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.5	その他	-	-	
3	沿岸漁業者C	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.4	その他	-	-	
4	沿岸漁業者D	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.4	その他	-	-	
5	沿岸漁業者E	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.4	その他	-	-	
6	沿岸漁業者F	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.4	その他	-	-	
7	沿岸漁業者G	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.3	その他	-	-	
8	沿岸漁業者H	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.3	その他	-	-	
9	沿岸漁業者I	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.3	その他	-	-	
10	沿岸漁業者J	-	新規漁業就業者確保(沿岸)に関する長期研修の実施	3.3	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	水産業の総合団体として水産業の振興をはかる	28.7	補助金等交付	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産に関する研究開発等を実施	5.9	補助金等交付	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	